

けんざい

Japan Building Materials Association

社団法人 日本建築材料協会

<http://www.kenzai.or.jp>

231

2011年1月20日発行

2011年新春号



平安神宮

第31回建材情報交流会
「香港・中国の建築・建材市場の魅力と課題」

海外視察レポート
「香港・深圳海外視察研修記」

けんざい編集委員・株式会社ハウゼサンエイ代表取締役社長 神戸睦史

私の建築探訪
平安神宮



断熱外装材 ヨドファイナルパネル

パネル調のフラットな意匠で、スマートな仕上がりと高級感を演出。

両面鋼板仕様のサンドイッチパネル。
事務所・倉庫・工場などに最適。

働き幅は600mm・900mm・910mm、長さ最大10mまで対応。
縦張り横張りどちらも可能。

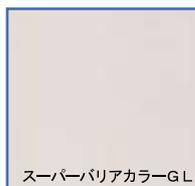
雨筋がつきにくい耐汚染性鋼板!

スーパーバリアカラーGL

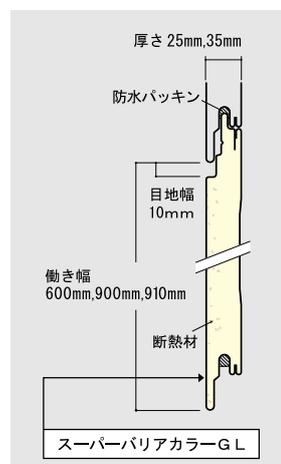
表面材に耐汚染性に優れた、汚れにくく洗いやすいカラー鋼板。親水性と高い架橋性が特長の塗膜形成で、ベースメタルには耐久性の高いガルバリウム鋼板を採用。



一般カラー鋼板



スーパーバリアカラーGL



けんざい 231

CONTENTS

- 2 平成23年 年頭所感
社団法人日本建築材料協会会長 藤井 實
国土交通大臣 馬淵澄夫
経済産業大臣 大畠章宏
社団法人大阪府建築士事務所協会会長 佐野吉彦
※国土交通大臣および経済産業大臣からのメッセージは、平成22年末に頂戴したものです。
- 10 第31回建材情報交流会
「香港・中国の建築・建材市場の魅力と課題」
■基調報告「中国ゲートウェイとしての香港の魅力～香港・華南地域の経済状況～」
香港貿易発展局 大阪事務所長 ベンジャミン・ヤウ(游紹斌)
■報告1「香港貿易発展局の支援・紹介」
香港貿易発展局 アシスタント・マーケティング・マネージャー リッキー・フォン(馮政焱)
■報告2「中国への進出ポイントとその留意点～中国での企業設立、貿易取引～」
日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部 貿易・投資アドバイザー 竹村仲生
- 18 会員企業の横顔
王建工業株式会社
- 20 海外視察レポート
「香港・深圳海外視察研修記」
けんざい編集委員・株式会社ハウゼンエイ代表取締役社長 神戸睦史
- 22 Spirit
「材料の自然なうつろい」
株式会社浅沼組 技術研究所 山崎順二
- 24 新製品&注目製品情報
「ラグボードシステム PARATEX RB-C-VR工法」 大関化学工業株式会社
「シンコーけいそう壁 エコアート外装」 株式会社シンコー
「ボンド外壁リハビリシステム」 コニシ株式会社
「AKARI-TOKO」 王建工業株式会社
- 26 年賀広告
- 30 GBRC便り 財団法人日本建築総合試験所提供
GBRC業務説明会「金属屋根に要求される耐風圧・断熱・防耐火試験の要点」開催のご案内
- 32 健康住宅を考える／第61回 NPO法人日本健康住宅協会提供
【部会紹介】防菌防カビ部会 住まいの細菌・カビとどう付き合うか。
- 34 協会だより
日本建築材料協会の新年交礼会を開催。
在阪建築14団体による新年交礼会を開催。
- 36 私の建築探訪／第67回 平安神宮
レポーター：「けんざい」編集部 高木絢子
- 38 建築着工統計 2010年11月
- 40 編集談話室



表紙：平安神宮(京都市左京区)

平安京をひらいた桓武天皇と有終を飾った孝明天皇を祭神に、市民全員を氏子とする京都の総鎮守。広大な境内には、かつての平安京の建物を模した拝殿や楼閣、回廊が連なり、すがすがしい空気が満ちる。その創建は、幕末維新の荒廃を乗り越え、大胆な近代化を果たした京都の復興を告げるものとなった。願わくは、かつての京都人の気概と英知が、再びこの国の朝野に満ち満ちんことを。(関連記事：P36)

平成23年 年頭所感



社団法人日本建築材料協会
会長
藤井 實

平成23年の新春を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。旧年中は、行政・建設・建築・建材業界及び関係の諸団体並びに会員各位には多大なるご支援とご指導を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨今の諸情勢を考えますと、世界経済は各国が超低金利政策をとり、依然としてデフレ傾向が続く一方、国内では円高が進み、政治は昨年7月の参院選で民主党が惨敗し、不安定な基盤の下で運営が強いられ、支持率が低下するなど、依然として厳しく、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、建築・建材分野におきましても、住宅エコポイントの導入、省エネや長期優良住宅に対する減税や補助金などの諸対策が講じられましたが、昨年度、30%近く下がった新築需要は、今年度も80万戸台で推移すると見られるなど、大幅な回復が見込まれません。22年度の経済対策では住宅エコポイントの延長・拡充が決定されましたが、住宅ストック数が世帯数を大幅に上回っている現状や少子高齢化、あるいは建築物が高耐久化へと今後ますますシフトしていくことを考えれば、今後、新築需要が前年を下回っていくことも十分に考えられるなど、厳しい市場動向がうかがえます。

国土交通省が平成22年6月に発表した重点的施策では、行政の大変革の中で、住宅・都市に関連し、「大都市の国際競争力の強化」「新たな担い手による自発的・戦略的な地域・まちづくりの促進」「まちなか居住・コンパクトシティへの誘導」「住宅市場の活性化」「高齢者の居住の安定確保」が掲げられています。また、環境・暮らし関連政策では、「地球温暖化対策」や、豊かな暮らしの実現を目指して「良好な景観や歴史的町並み、都市のみどりの保全・形成により豊かな

生活空間の実現」「バリアフリー政策」が、また、安全・安心、セーフティネット関連政策では「公共インフラの耐震性向上」が掲げられています。

特に、昨年に引き続き低迷している新築市場を活性化する政策では、長期優良住宅、エコ住宅などの質の高い新築住宅の供給支援を行うことを称え、更に膨大なストック数を抱える中古住宅に対して流通促進・リフォーム市場の整備を称えるなど、住宅市場を全般的に活性化させ、投資を促進していくことを掲げています。これらの政策を通じて、国民のライフステージやライフスタイルに応じた柔軟な住宅の選択を可能にし、良質なストックを蓄積していくこととなります。

当協会では、これら経済情勢及び国の政策を考え、昨年に引き続き、温暖化防止対策をはじめとする省エネや長期優良住宅への対応等、環境問題への取り組みの強化や、耐震補強面からの安全・安心の建材作りなどを推進していくことが重要な課題と考えるものです。具体的には、地球環境に配慮した「健康」「安全」「安心」「快適」「環境」「省エネ」の新しい建築材料・工法を開発し、国内だけでなく、海外へも広く市場を求め、拡大していくことが最も重要だと考える次第です。大淘汰の時代、地球環境を考え、電気やガスなどのエネルギーの節約につながる省エネを推進していく製品開発、技術開発を行えば、必ずや大きな市場に発展していくものと確信するものです。

当協会では、このように市況が非常に厳しい中にありましても、本会を活性化させるべく、さまざまな事業に取り組んで参りました。また、中国や香港をはじめ、近隣諸国との関係強化と交流を推進しております。このように、関西に本部を置く当協会としましては、

関西発信の情報を広く市場に伝えていくという重要な役割を担っており、今後も全国的な組織を強化させ、活発な活動を行うことにより、業界の発展に大きく貢献していきたいと念願する次第です。

平成23年度、当協会では次の諸項目に注力し、活性化を図って参ります。

□建築材料の調査研究と普及啓発

平成16年から、供給側である当協会と需要側である設計事務所や工務店の方々との交流を深めるためにスタートさせた「建材情報交流会」は累計で30回を超え、各方面から高い評価を得ています。今年も時代を反映させたテーマを選定し、本会を更に充実させて参ります。また、多方面から横断的に建材を研究していく「建材研究会」では、協会会員の技術的なボトムアップを図ると共に、最新の知識を共有していくことで、新たな可能性を探って参ります。

□広報活動の充実

①ホームページを利用した積極的な内外への情報発信
日本建築材料協会サイトへのアクセス数を向上させ、需要者と会員企業とのネットワークを充実させて参ります。更に様々な情報を国内外に広く発信させていくことにより、協会としての価値を高めて参ります。

②機関誌「けんざい」の充実と活用の促進

機関誌を通じ、定期的な協会の情報を発信することは、ネットにはない重要な役割があります。自治体をはじめ、需要側とのコミュニケーションを高め、信頼性構築に役立てて参ります。

□交流・親睦

①各種部会・委員会・懇親会等を通じた会員相互の交流と親睦を図る

異業種の集まる協会の利点を生かし、新しい発想で新製品、新システムのヒントが得られるよう、積極的な交流を図って参ります。

②建設業界・海外関係先との積極的な交流を図り、新たな信頼や取引関係を構築

国内だけでなく、各国との交流は、団体である協会を窓口とした活動に価値があるところではあります。グローバル化時代を反映し、発展著しい中国をはじめ、その他ア

ジア各国との接点を広く求め、会員企業の発展のきっかけとなれるよう積極的に展開して参ります。今や国内だけでなく海外へと、グローバルスタンダードを視野に入れた展開が必要になっています。

□会勢の強化

①講演会、見学会などの開催、バーチャルタウンの充実により、広く会員を募り、協会の拡大、活性化を図る

関西を中心に活動する協会の特色を生かすためには、より多くの企業からのご支持が欠かせません。今年度は、より一層、会勢を強化して参ります。

②関東、中部、中国、四国、九州圏の会員獲得強化と活性化促進

各支部と本部との情報交流の充実を図り、全国的な組織として社会への貢献度を高めて参ります。

昨年は虎年で、一夜にして千里を駆け抜けるが如く、走りまわる年柄でした。今年は卯年です。皆様にとりまして新しい年が希望に満ち、うさぎの如く飛躍する年になりますことを祈念し、併せて当協会に対して、引き続きご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



国土交通大臣
馬淵 澄夫

平成23年という新しい年を迎え、謹んで新春のごあいさつを申し上げます。

昨年は、政権交代によって政治や行政のシステムが大きく転換してから、本格的に予算編成等の行政運営に取り組んだ最初の年となりました。私も国土交通副大臣として、また、昨年9月からは国土交通大臣として国土交通行政に携わり、山積している課題の解決に向け、全力を挙げて取り組んでまいりました。本年も引き続き改革を継続し、更なるスピードアップを図りつつ、社会資本整備や交通政策の体系の構築などを通じて、我が国が抱える課題等へ対応してまいり所存です。

私は、国土交通行政は3つの観点から国家の背骨を築いていくものであると認識しております。

一つ目は、国土の背骨としての観点です。国土の礎となる社会資本整備のあるべき姿をしっかりと示し、これを実現させてまいります。

二つ目は、国民生活の背骨としての観点です。国民生活の安全・安心を確保するための災害対策、豊かな国民生活の実現のための住宅政策や地域交通の確保等に取り組んでまいります。

三つ目は、地域経済を支える産業の背骨としての観点です。成長戦略に関する施策を実現し、国際競争力の強化を図っていくのみならず、観光、建設・運輸産業等、内需の中心となる産業の育成を進めてまいります。

このような三つの観点から、幅広い国土交通行政に関わる施策を総合化、体系化することにより、施策の効率と効果を高め、国民の皆様の日に見える成果を提示していくことが私どもの使命と考えております。

(社会資本整備、交通政策のあり方について)

私は、公共事業には3つの機能があると認識しております。第一は、維持管理を含め、真に必要な社会資本を整備する機能、第二は、地域間の再分配機能、第三に経済対策としての機能です。私としては、第一の機能を基本として、真に必要な社会資本整備のあるべき姿とその推進方策についてしっかりと議論し、国民に分かりやすくお示しすることが必要だと考えております。そのため、これまで、公共事業予算の見直し、事業評価の改善や需要推計手法の見直し、「選択と集中」による重点化等、限られた予算を効果的・効率的に活用できるよう、徹底的な改革に取り組んでまいりました。今後とも、このような公共事業の改革は引き続き進めてまいります。

また、こうした改革の成果を踏まえ、国土に関する長期的な展望を持ちつつ、国土、生活、産業の「3つの国家の背骨」を支える社会資本整備が果たすべき役割を明確にすること、すなわち、社会資本整備のマスタープランを定めることが重要であると考え、「社会資本整備重点計画」の見直しにも着手しております。昨年末には、社会資本整備審議会・交通政策審議会計画部会において次期計画の骨子案をご提示

いただいたところであり、これを踏まえ、本年夏頃までに新たな計画を閣議決定し、平成24年度予算への反映を目指してまいります。

併せて、国土交通政策において、社会資本整備とともに大きな柱である交通政策についても、その中核となる「交通基本法案(仮称)」の検討を進めております。昨年末、交通基本法案検討小委員会において、交通基本法案の立案における基本的な論点についてとりまとめたいただいたところであり、これを踏まえて同法案の制定を目指すとともに、交通政策のマスタープランとなる「交通基本計画(仮称)」の早期策定を目指してまいります。私は、この2つの計画が国土交通政策の今後の方向性を示す、車の両輪になると考えております。

(安全・安心な社会づくり)

我が国は、地震・津波や水害・土砂災害・高潮災害など、自然災害に対して脆弱な国土条件にあります。最近では、奄美地方の豪雨災害など、各地で集中豪雨による被害が発生しており、地球温暖化の影響も懸念されています。こうした自然災害から国民の生命や財産を守るという国土交通省の重要な使命を果たしてまいります。

なお、今後の治水対策については、「できるだけダムにたよらない治水」への政策転換を進めるとの考えに基づき、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において昨年9月に公表された「中間とりまとめ」を踏まえ、全国の83事業(84施設)のダム事業の検証を、予断を持たずに進めてまいります。

また、公共インフラ及び住宅・建築物の耐震性向上を図るとともに、公共交通やエレベータ等の安全対策の充実を進めてまいります。公共交通における事故による被害者等への支援のあり方についても検討してまいります。

さらに、土地取引の円滑化及び土地資産の保全等を図るために、その基礎となる境界情報を調査する地籍調査について、一層の推進に努めてまいります。

我が国において海上の安全確保を一義的に担う海上保安庁を所管する国土交通大臣として、海上保安庁の制度や体制を十分に整備するとともに、現場の高い士気を維持していくための環境整備を進めていくことが私の重大な責務であると考えています。こうした観点から、巡視船艇等の重点整備や要員の拡充等により海上保安庁の体制の充実強化を図るとともに、昨年末に設置された「海上警察権のあり方に関する有識者会議」における議論を踏まえ、海上保安庁による海上警察権の検討を進めてまいります。また、国際連携の推進等によりソマリア周辺海域やマラッカ・シンガポール海峡における海賊対策等を図ってまいります。

(豊かな国民生活の実現)

人口減少、高齢化が進んでいく中、高齢者・障がい者をはじめ誰も

が自立できるユニバーサル社会を実現することは、極めて重要な政策課題です。そのため、ハード・ソフト両面における一体的・総合的なバリアフリー施策を推進するとともに、国民生活に最も密着した基盤である住宅と地域交通を確保していくことが、今まで以上に重要になっていくものと考えております。バリアフリー施策については、新たな整備目標の設定をはじめ、関連施策の充実によりバリアフリー化の促進を図ってまいります。住宅については、医療・介護と連携したサービス付き高齢者向け住宅(仮称)の供給を促進するとともに、民間賃貸住宅入居者の居住の安定確保や既存住宅ストックの有効活用による、高齢者、障がい者、子育て世帯等の住宅セーフティネットの強化を図ってまいります。地域交通の確保については、交通基本法の検討と関連施策の充実を図ってまいります。

また、地球温暖化対策として、自動車単体対策、交通流対策、モーダルシフトや物流の効率化、公共交通の利用促進、住宅・建築物のまるごとエコ化、低炭素都市づくり等を推進してまいります。

さらに、物流コスト・物価を引き下げ、地域経済を活性化するため、地域経済への効果や渋滞、環境、他の交通機関への影響等を社会実験で検証しつつ、高速道路の原則無料化を段階的に進めてまいります。

(国土交通省成長戦略の実現)

我が国の国際競争力を高め、将来にわたって持続可能な国づくりを進めるために、国土交通省成長戦略の実現に取り組んでまいります。

海洋分野においては、民間の知恵と資金を活用した港湾経営の効率化や内航フィーダー網の強化などによる国際コンテナ・バルク戦略港湾の機能強化を図るとともに、海運・造船などの海事産業については、新たな造船政策や内航船代替建造対策の検討会を立ち上げるなど、その競争力の強化に一層強力に取り組んでまいります。また、排他的経済水域(EEZ)等の保全・利用の促進や海洋基盤情報の整備による海洋権益の確保を進めてまいります。さらに、国際的発言力の強化として、本年6月の国際海事機関(IMO)次期事務局長選挙に擁立した日本人候補関水康司(現IMO海上安全部長)の当選を目指します。

航空分野においては、首都圏空港を含めた徹底的なオープンスカイの推進、羽田の24時間国際拠点空港化及び成田のアジアのハブ空港化の推進など首都圏空港の抜本的な機能強化を図るとともに、関空・伊丹の経営統合等により関空のバランスシートを改善し、関空を首都圏空港と並ぶ国際拠点空港として再生してまいります。また、国管理空港の運営のあり方について、「民間の知恵と資金」を活用するための具体的な検討を進めてまいります。さらに、平成23年度から25年度までの3年間を「集中改革期間」と位置づけ、我が国航空企業の国際競争力強化のため、平成23年度税制改正大綱において、航空機燃料税の税率引き下げを盛り込んだところです。日本航空については、更生計画に従って着実な再生が図られるよう、引き続き必要な支援を行うとともに、指導監督を行ってまいります。

住宅・都市分野においては、大都市の国際競争力の強化のため、都市再生特別措置法における特別の地域制度の創設と、各種支援措置の充実に向けた検討を進めるとともに、住宅市場の活性化のため、質の高い新築住宅の供給と既存住宅流通・リフォームの促進等を進めてまいります。また、昨年設置した「不動産投資市場戦略会議」での

議論も踏まえながら、施策の具体化に取り組んでまいります。

国際展開・官民連携分野においては、鉄道システム、道路、自動車産業、水インフラ、港湾、環境共生型都市開発等、我が国の優れた建設・運輸産業の海外展開を促進するため、政治のリーダーシップによる官民一体となったトップセールスや日本の技術・規格の国際標準化等に力を注いでまいります。また、厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本整備・維持管理を着実に進めていくため、コンセッション方式施設の所有権を移転せず、民間事業者(インフラの事業運営に関する権利を長期間にわたって付与する方式)の導入等PFI制度の拡充や、より幅広い官民連携による社会資本整備の取組を推進してまいります。

観光分野においては、海外プロモーションの充実等による「訪日外国人3,000万人プログラム」の展開、地域の幅広い関係者が参画する「観光地域づくりプラットフォーム」の形成や新しい観光アイテムの創造等による観光地の魅力向上を進めるとともに、休暇取得の分散化をはじめ休暇改革について、国民的なコンセンサス形成に向けて努力してまいります。

(経済・雇用情勢への対応)

現下の厳しい経済・雇用状況、直面する円高・デフレ状況を踏まえ、昨年9月、「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」、いわゆる「ステップ1」がとりまとめられ、国土交通省としては、住宅エコポイント制度や優良住宅取得支援制度(フラット35S)の大幅な金利下げの延長、観光業や海運業における雇用創造・人材育成の推進、規制・制度改革等に取り組んでおります。また、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」、いわゆる「ステップ2」に基づいて昨年11月に成立した補正予算等により、国土ミッシングリンクの解消、首都圏空港の強化、建設業に対する金融支援、海上保安体制の充実等の施策に取り組んでおり、引き続き、これらの対策に盛り込まれた施策の実効性を挙げるよう取り組んでまいります。また、「ステップ3」として位置づけられている平成23年度政府予算案において、国土交通省としては、既存の事業を抜本的に見直し、「国土交通省成長戦略」の実現をはじめ、真に必要な社会資本整備の着実な実施、地域の生活交通の確保・維持・改善、高速道路の原則無料化の推進、海上の安全と権益の確保、総合力の発揮、地域主権の確立に向けた取組といった確固たる戦略の下に大胆に予算を組み替えることにより、新たな時代に対応しながら、我が国を牽引する国土交通行政へと大きく転換することを目指します。

なお、特に疲弊している建設産業の現状を踏まえ、昨年末に「建設産業戦略会議」を設置したところであり、同会議での議論を踏まえて、今後の建設産業、特に地域建設業の再生方策の検討を進めてまいります。

以上、新しい年を迎えるにあたり、国土交通省の重要課題を申し述べました。国民の皆様のご理解をいただきながら、ご期待に応えることができるよう、諸課題に全力で取り組んでまいります。

国民の皆様の一層のご支援、ご協力をお願いするとともに、新しい年が皆様方にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年になりますことを心より祈念いたします。



経済産業大臣
大島 章宏

新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

昨年の内閣改造で、経済産業大臣を拝命いたしました。16年前に政務次官を務めて以来、経済産業行政の任に当たるのは2度目となります。今日の日本経済の状況をしっかりと見据え、経済社会に山積する様々な課題を解決するため、心を引き締めて、全力で対処してまいります。本年も皆様の一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

まず、我が国経済は、景気が自律的な回復に至らない中で、急激な円高の進行や海外経済の減速等によってこのところ足踏み状態にあり、さらに景気が下押しされるリスクも存在しています。こうした厳しい経済状況に対応するため、政府として「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」を取りまとめ、予備費9200億円、さらに補正予算5.1兆円を投入する等、切れ目なく対策を講じてまいりました。

経済産業省としても、円高・デフレ状況に対する緊急的な対応である「ステップ1」として、低炭素型雇用創出産業の国内立地を促進するための1100億円規模の支援措置や、夢と希望のある若者の就職を応援するための事業等、雇用や投資の基盤づくりを実施しております。

さらに、景気や雇用動向を踏まえた機動的・弾力的な対応である「ステップ2」として、中小企業の資金繰り支援、エコポイント等による足下の需要喚起、レアアース対策や研究開発プロジェクトの加速、イノベーション拠点立地支援などを盛り込みました。中小企業や地域経済の活性化、新成長戦略の推進、中長期的な成長基盤の整備といった目標に向けて、様々な対策を講じてまいりました。

これら即効性のある施策を着実かつ迅速に実施し、景気の下支えと回復に万全を期してまいります。

次に、来年度の経済対策について申し上げます。平成23年度は、新成長戦略の本格実施である「ステップ3」により、デフレ脱却と雇用を起点とした中長期的な経済成長を目指す年度です。

そのため、経済産業省が特に力を入れてきたのは、国内投資を促進し、新たな雇用を創出するための「日本国内投資促進プログラム」の策定です。産業界や労働界、国や地方自治体が一体となって議論を行った結果、それぞれの課題や対応策を取りまとめることができました。

政府としては、「成長促進型」政策の推進を宣言し、世界

水準の投資・事業活動基盤の整備や、需要・投資先の開拓を行うことを決めました。

具体的には、税制改正大綱の取りまとめに当たり、新成長戦略の大きな柱でもある法人実効税率について、第一歩として、企業の実質的な負担減になる形で、5%引き下げることとしました。同時に、「アジア拠点化推進税制」の創設も明記し、雇用創出や投資拡大に効果的なグローバル企業の研究開発拠点等を国内に呼び込むため、思い切った税制優遇措置を講じることとしました。

これらの施策は、「日本国内投資促進プログラム」で政府として対応すると約束したものであり、経済成長や雇用確保を実現することを狙った税制改正です。産業界の皆様におかれましては、「守りの経営」から「攻めの経営」に転換していただき、是非とも積極的な国内投資を行い、質の高い雇用を生み出していただくよう期待しております。

次に、対外経済政策について申し上げます。我が国は、国土が狭く、資源も乏しい国家であるため、国全体を豊かにするためには外国との貿易が必要不可欠です。これからも豊かで安心できる経済生活を送るためには、保護主義を抑止し、自由貿易を推進しなくてはなりません。昨年横浜APECでは、私もWTOドーハ・ラウンド妥結や保護主義の抑止に貢献していくことを主張し、最終的に取りまとめられた「横浜ビジョン」では、2011年が交渉妥結に重要な「機会の窓」であることが確認されました。交渉妥結に向け尽力してまいります。

国際貿易ルール全体を強化する一方、成長する諸外国の活力を取り込むためにも、二国間の経済連携に関する交渉や情報収集を活発に行うことも重要です。政府としては昨年11月に、我が国の主要国・地域との経済連携推進の基本となる「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定しており、「国を開く」決意の下、世界の潮流から見て遜色のない高いレベルの経済連携を力強く進めていくことに全力を挙げて取り組んでまいります。

横浜APECでは、FTAAPの実現に向けて各国が努力していくことで合意されました。ただし、各国がそれぞれ国内対策を充実させるとともに、国民の皆様の御理解を求めなければならないのは言うまでもありません。経済産業省は、日本国内における農林水産業の強化が必要と考え、「農業産業化支援ワーキンググループ」を立ち上げ、輸出振興や農商工連携を始めとした検討を開始しました。農業の

6次産業化や海外における需要拡大等、積極的に知恵を出し、農業の強化策を進めてまいります。

また、今後は製品や部品を単品で輸出するのではなく、社会インフラやシステムというパッケージの形で輸出していくことも重要です。例えば、原子力については、国際原子力開発株式会社を中心として、ベトナムでの原子力発電所建設について合意することができました。日アラブ経済フォーラムの中では、モロッコ、チュニジアとの間で、太陽エネルギー分野に関する協力事業について合意することができました。私が会議に参加して実感したのは、我が国の技術力や産業力が、外国から強い関心と期待を集めていることでした。今後、水、鉄道、高速、衛星事業等について、関連産業の競争力強化や金融支援の強化、トップ外交の実施等により、積極的な国際展開を官民連携して推進してまいります。

次に、環境・エネルギー政策について申し上げます。昨年大いに議論されたレアアース対策は、資源の安定供給の重要性を改めて認識させるものでした。私は自ら中国に対して荷動きの早急な改善を要請するとともに、JOGMEC等を通じて海外での鉱山開発・探査を支援する等、輸入先の分散化に向けて積極的な対策を講じてまいりました。さらに、レアアースのリサイクル利用技術・代替材料開発等に全力で取り組んでまいります。今後は中長期的な視野に立ち、鉱物資源や、石油・天然ガス・石炭等の安定供給に尽力してまいります。

そして、環境・エネルギーは、我が国が強みを活かせる成長分野であり、グリーン・イノベーションによる新成長戦略の実現につなげることが重要です。我が国の省エネ・低炭素技術を今以上に効率化するための実証実験や技術開発を進めるとともに、国際的な展開を促してまいります。

また、原子力や再生可能エネルギー等、環境負荷が小さく、持続可能性が高いエネルギーも今後成長が期待される領域です。安全の確保を大前提に、原子力発電・核燃料サイクルを積極的に推進していく他、再生可能エネルギーについては、固定価格買取制度を導入して普及・拡大を進めてまいります。

さらに、「地球温暖化対策のための税」については、現下の厳しい経済状況の中で産業界・国民に御理解をいただくべく検討を重ね、石油石炭税を段階的に課税強化するとの方案を得ました。税収については、国民の皆様の御理解をいただきながら、エネルギー起源CO₂排出抑制のために有効な対策に充当してまいります。

国際的な地球温暖化対策については、昨年末のCOP16で、京都議定書の単純延長には明確に反対いたしました。二国間クレジット制度等、地球規模でCO₂排出量を削減する方策を具体化させ、米中印を含んだ形で、真に公平かつ実効的な枠組み作りを進めてまいります。

最後に、中小企業対策について申し上げます。企業数の99.7%、雇用の7割を占める中小企業の活性化こそ、我が国経済の活力の源泉です。中小企業の発展のため、税制改正大綱において来年度より中小軽減税率を、現行の18%から15%へと引き下げることとしました。

また、引き続き厳しい経済状況が続く中、公的金融機関による融資・保証により中小企業の資金繰りに万全を期すことに加えて、人材育成や技術開発、新事業展開に意欲がある中小企業に対して、全力で支援してまいります。

特に、昨年立ち上げた「中小企業海外展開支援会議」の下で、それぞれの地方経済産業局の力を借りながら関連機関と連携し、海外ミッションの派遣や海外展示会への出展等をきめ細かく支援してまいります。また、先日、私も自ら中小企業に足を運び、生の声を伺ってまいりました。ここで聞いた声等を踏まえ、金融庁や財務省とも協力し、現地企業が日本語で相談等ができる「Japan Desk」の設置など、地銀等がJETROやJBICと連携して中小企業の海外展開を支援するスキームを構築することとしました。関係機関で協力し、本スキームをしっかりと実施してまいります。

これらの施策を一つ一つ着実に実行していくことこそが、我が国経済・産業を再び活性化していく足掛かりとなると確信しております。国民の皆様が、毎日の生活において安心して暮らせる社会、未来に対して夢と希望を抱いて暮らせる日本を実現するため、今年も精一杯努力してまいります。

皆様の御多幸と御健康をお祈り申し上げまして、新年の御挨拶といたします。



社団法人大阪府建築士事務所協会
会長
佐野 吉彦

新年あけましておめでとうございます。

本年が、日本建築材料協会にとって飛躍と充実の年であることを祈念いたします。

大阪府建築士事務所協会は、継続的に、着実に活動を拡げて2011年を迎えました。これまでと同じように、法定団体としての社会的責任を果たすために積極的な取り組みをおこないます。改正建築士法は、運用面での課題の改善の必要はあるものの、定着が進んできました。その趣旨に沿って、当協会は、建築界が適正に運営されるために、また建築の設計監理に携わる者の資質向上のためにリーダーシップを発揮し、行動してまいります。

今年はまた、今後の日本の進路に関わる重要な意味を持つ年になりそうです。昨年は経済や外交についても、そして環境問題をめぐっても、日本のありかたが大きく問い直されることになりました。ただ、それは日本にとって良い機会となったはずです。将来を構想する上で、アジア圏を中心に国際的な関係の中での日本を捉えるべきことを、またこれまでの前提にとらわれずに社会を組み立てるべきことを、実感することになったからです。それゆえに2011年とは、これまで以上に、ひとりひとりが意欲的に提言・実践すべき年だと言えるのではないのでしょうか。

とりわけ建築分野こそ、その先陣を切って動き出すべきです。昨年年頭にも記したように、建築界の今後を決めてゆくこの局面で、われわれ建築の専門家・事業者団体は、政治や景気に船の行方を委ねてはいけません。専門家資格や制度のありかた、専門家が協働するプロセスのなかにおける責任、これからの焦点である、ダウンサイジングする社会・建築のサステナビリティなどといった課題において、積極的に知恵を生み出してゆくべきです。

われわれ建築の専門家・事業者団体は、率先して将来の構図を描くべき責務があります。大阪府建築士事務所協会は、各委員会・各支部において地域に立脚した活動を推進していますが、それは専門家が真に地域に信頼される基盤をつくるためのものです。ちなみに、昨年から大阪四会(大阪府建築士会、日本建築家協会近畿支部、日本建築協会、そしてわれわれ・大阪府建築士事務所協会)で連携して専門家による社会提言・

貢献を始めているのも、その一環と言えるでしょう。そのように、今年の大阪の建築界は、社会の安心の基盤の役割を果たし、生き生きとした社会を実現するために汗をかくべきだと思います。

さて、年始に送るメッセージは、昨年と同じ5つです。すなわち、＜1つ目＞は建築の質の確保について考えること。改正建築士法や発注方式の変化のなかで、いかに安定的な成果を獲得するのか。＜2つ目＞は、建築の質を支える建築設計者自身や組織の資質向上について戦略的に考えること。講習・研修はつねに魅力的・効果的でなければなりません。＜3つ目＞は次世代の専門家育成を周到に考えること。すでに産官学・各団体が連携した人材育成の流れは本格化しました。＜4つ目＞は社会に向けて積極的に提言・行動すること。良質な建築こそが社会を支えることを主張してゆきたいと考えます。

さらに＜5つ目＞には、昨年と述べたように、大阪らしい発想と活力によって日本を引っ張る「大阪モデル」を生み出すことを挙げておきます。大阪の建築界にある豊富な経験と知恵によって、日本を元気にする役割を果たしたいと考えます。この取り組みを花開かせるためにも、建築の専門家ひとりひとりがプロとしての高い技術と倫理観を保持しながら、自ら最初の一步を踏み出す気概を持つてはありませんか。

ところで、2011年の干支である「卯」のイメージには、＜跳躍＞を支える柔軟な足腰があり、時宜を知る＜良く聞く耳＞があり、それでいて＜自由闊達な走り＞があります。快活で無駄のないその姿には触発されるところは大です。そのような建築のプロフェッショナルを擁し、知恵を共に育み、人を育てる精神に満ちた建築界をともに盛りあげてゆきたいと思います。本年もどうぞよろしく願いいたします。



LOBOFLOR
engineered for life

ASWAN

**床材を取り巻く様々な環境に対応!
環境床材 [ロボフロー]**

繊維床材と硬質床材の特長に加え、抗菌性や経済性も備えた環境床材「ロボフロー」。優れた機能と特長が、床材を取り巻く様々な環境に応えます。

アスワン株式会社 本社/〒550-0015 大阪市西区南堀江1丁目11番1号 TEL 06-6532-0171代 URL <http://www.aswan.co.jp>

東京/TEL 03-5462-4500代 大阪/TEL 06-6745-2188代 福岡/TEL 092-411-5091代 広島/TEL 082-245-0141代 名古屋/TEL 052-902-5511代 アスワン北海道機/TEL 011-731-9777代

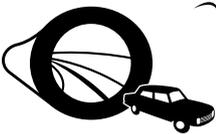
**暮らしを守ることを、
地球規模で実現しはじめています。**

いつでもどこかで、PROTECT **AA**M

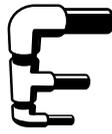
ビル・集合住宅・戸建住宅をプロテクト



トンネル・車をプロテクト



パイプをプロテクト



環境をプロテクト



工場・プラントをプロテクト



船舶をプロテクト



鉄骨をプロテクト



株式会社 エーアンドエー マテリアル 本社：〒230-8511 横浜市鶴見区鶴見中央 2-5-5 TEL:045-503-5771 www.aa-material.co.jp

THE FRESH SPIRIT IS EXCITING



王建工業株式会社

代表取締役社長 永原 稔

— 建築は常に時代精神を表現する文化である —

- 販売部門 内装材全般・住宅機器
- 加工部門 住宅部材・鋼材加工製品
- 工事部門 建築企画・設計・施工

〒530-0047 大阪市北区西天満6丁目1番2号 TEL(06)6362-9402(代)・FAX(06)6365-9917

**LEDのエlegantな光が
足元をサポート**



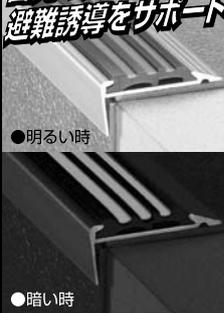
■ グランツ LED内蔵アシステップ&床ライン

**グリハード樹脂は
安全歩行をサポート**



■ グリハード

**蓄光の光は
避難誘導をサポート**



● 明るい時
● 暗い時

■ 蓄光アシステップ

INTERIOR HARDWARE
Assist 株式会社 アシスト
<http://www.assipie.co.jp>

大阪本社
〒546-0003 大阪市東住吉区今川4丁目11番3号
TEL.06 (6703) 5670 (代)
FAX.06 (6702) 0473

東京営業所
〒121-0075 東京都足立区一ツ家3丁目11番4号
TEL.03 (3859) 5670 (代)
FAX.03 (3859) 5674

福岡営業所
〒812-0888 福岡市博多区板付1丁目3番4号
TEL.092 (433) 5678 (代)
FAX.092 (433) 5667

第31回建材情報交流会

「香港・中国の建築・建材市場の魅力と課題」

低迷が続く日本経済とは裏腹に、驚異的な経済成長を続ける香港・中国市場。その秘められたエネルギーの行方は、建築・建材業界関係者にとっても目が離せないものとなっている。日中の経済関係がますます深まる中、資本・技術・人脈のあらゆる面で躍動するこの巨大市場といかに付き合っていくべきか。今回の交流会参加者の関心も、その点にあったといえそうだ。

■基調報告

中国ゲートウェイとしての香港の魅力 ～香港・華南地域の経済状況～

香港貿易発展局 大阪事務所長
ベンジャミン・ヤウ 氏
(游紹斌)



■中国において自由経済を保持し続ける都市、香港

香港は1997年に中国へ返還され、以降13年間は中国の経済発展に伴って成長してきました。香港には1950年から70年にかけて、大量の中国人が本土から移り住みました。中国と香港のネットワークの基盤も、このころに形成されました。香港は貿易で経済を発展させ、70年代は多くの工場が集中していました。

香港は非常に人口密度が高く、中でも旺角(おうがく)は、世界一人口密度が高い地域です。ピーク時は何と13万人/k㎡もありました。高層ビルが多いので、タテに人が密集しているわけです。香港の人口が700万人に達したのは2009年です。1841年にイギリスの植民地になった時はわずか7,450人でしたから、約170年で100倍近くに膨れ上がったことになります。

返還後の一国二制度政策のもと、香港は国としては中国に所属していますが、経済、法律、税制などはイギリス統治時代の制度が守られています。この制度は、2046年まで続けられることが決まっています。

香港経済は、中国の経済発展にともないプラス成長が続いています。2010年の経済成長率もプラス4～5%になると予測されています。一人当たりの所得は約3万USドル(2009年)、中国人の平均的な所得の10倍程度です。東京で約5万USドル、大阪で4～5万USドル

程度、日本全体平均が3万5,000～6,000USドル程度です。香港の生活水準は日本に近いと思います。毎年多くの香港人が日本を訪れますが、日本の文化を吸収して香港に戻り、日本の生活を参考にして暮らす人もいます。

香港を訪れる観光客は年間3,000万人で、人口の4倍以上です。これは香港の大きな特色の一つでしょう。うち1,800万人程度が、中国本土からの観光客です。

香港は土地が狭いので、工場という形態は効率的でなく、現在ではほとんどの工場が北の方——広東省の東莞(とうかん)や深圳(しんせん)などに移転しています。したがって、香港経済の中心はサービス産業で、GDPの93%を占めています。最も多いのが貿易、次に金融、ビジネスサービス、観光と続きます。

香港には独特のライフスタイルがあります。中国の伝統とイギリスの影響を受けた文化であること、華人のネットワークがあること、などです。中国の各省、各市だけでなく、東南アジアに住んでいる華僑の大規模なネットワークがあるのです。(図1)

■インフラ整備により魅力的なゲートウェイに 香港とつながっている広東省は、経済成長率がプラ



図1 香港・中国へのゲートウェイ&アジアの中心

ス10.1% (2008年)。中国で最も経済の発展した省で、華南地域で最大の消費市場です。人口は9,540万人で、香港の700万人を合わせると1億人を超えます。1億人のマーケットは世界でもそうそうありませんから、華南地域だけでも1億を超えるというのは、ひとつの大きなポイントです。

広東省最大の経済発展地域は「珠江デルタ地域」です。この地域は、人口で広東省の約半分、総輸出入高では中国経済全体の1/4を占めています。そのうち、香港資本の工場は約7万社に上ります。

2010年4月、華南地域をこれからより一層発展させていくため、香港と広東省の間で「粵(えつ=広東省)港連携協定」が結ばれました。北京政府も今後の華南地域の発展に意欲的です。2010年11月に広州アジア大会が開催されましたが、これは2008年の北京オリンピック(華北)、2010年の上海万博(華中)に続き、華南地域を盛り上げることを目指した北京政府の政策の一環です。

香港返還後には、香港から広東省・深_を結ぶ高速道路や鉄道が多く建設されました。また、香港から西の珠海・マカオ方面へは、建設中の「港珠澳大橋(全長40km)」でつながる予定です。この橋で香港と珠江デルタ地域の西側がつながれば、人・モノ・金の流れがますます活発になると思われます。これは香港政府が進める大きなプロジェクトのひとつです。(図2)

もう一つの大プロジェクトに、「啓徳国際空港跡地再開発」があります。1998年、赤_角島に香港国際空港が開港し、香港の中心地に近い九龍にあった啓徳国際空港は閉港しました。再開発計画は、この旧空港跡地に、住宅、スポーツ施設、商業施設、観光地、イン

フラなどの機能を整えるというもので、2021年に完成の予定です。これらは今、香港の建築業界を最も熱くしているプロジェクトといえましょう。(図3)

■香港を大いに活用してビジネスチャンスを！

ここで、香港の建築市場の現況を概観してみましょう。香港の建築には「高層ビルが非常に多い」「斜面に建っている」といった特徴があります。また、建築産業全体として見ると、「国際企業が多い」「動きや反応が敏速」「中国市場に進出している」といった特徴もあげられます。

香港は土地が狭いので、建築産業はどんどん中国に進出しています。中国社会は住宅に対する考え方が香港と似ており、ある程度収入が安定したら結婚して自分の家を持つ、つまり「家を持って初めて一人前」のような感覚があります。また、香港のさまざまな建築物自体が、年間約1,800万人も訪れる中国人に対して、ショールーム的なPR機能を発揮し、中国市場に影響を与えているという側面もあります。

ここにお集まりの建築・建材関係者の皆さんには、このような特長を持つ香港を、ビジネスチャンスのためにもっと活用していただきたいと考えています。中国へのゲートウェイであることはもちろん、自由経済が維持されているので安心・安全ですし、中国本土・東南アジアへの緊密な華人ネットワークもある。また、香港ドルは世界で流通している通貨単位なので資金調達や回収がしやすいというメリットがあります。当貿易発展局では、香港にご興味のある方々は、いつでも歓迎いたします。



図2 港珠澳大橋計画(イメージイラスト)



図3 啓徳国際空港跡地の再開発(完成予想図)

■報告 1

香港貿易発展局の支援・紹介

香港貿易発展局

アシスタント・

マーケティング・マネージャー

リッキー・フォン 氏

(馮政森)



■展示会を中心に日本や世界の各地域へ製品販売

まず、香港貿易発展局についてご紹介いたします。本局は、香港の対外貿易発展のために設立された機関で、世界40カ所に事務所を持ち、日本にも大阪と東京に事務所があります。香港のさまざまな製品・サービスなどを日本に持ち込むのがメイン業務ですが、香港を通じた中国市場への日本製品販売についても、さまざまなサポートを行なっております。

本局では、年間を通して各種展示会やセミナーを開催しています。展示会は世界最大級、あるいはアジア最大級のものを、香港で年間約30回開催しています。皆さまに関わりの深い展示会としては、毎年10月に行なわれる「香港国際建築資材・装飾資材・機械設備展」があります。まだ日本の出展社が少なく、ほとんど中国・香港からですが、出展内容を見ると、やはり日本からすれば一昔前のものだな、という声が聞かれます。だからこそ日本製品が売れるのですね。

「香港国際建築資材・装飾資材・機械設備展」は2008年から始まった、まだ歴史の浅い展示会ですが、ぜひ皆さまにも一度ご覧いただきたいものです。出展

費用もスタンダードブース(9㎡)が2,790USドルと、日本よりもお安くなっていると思います。(図1)

■「エコ・エキスポ・アジア」で注目の省エネ建材

もうひとつご紹介したいのが、毎年11月開催の「エコ・エキスポ・アジア(環境保護関連国際見本市)」です。6回目となった昨年は「グリーン・ビル・ゾーン」という新設のゾーンが登場しました。(図2)

香港政府は「グリーン・ビル・ポリシー」を打ち出して、ビルの省エネ(=グリーン・ビル)に非常に力を入れております。2009年6月には、10億香港ドル(約120億円)を投入してグリーン・ビルを促進していくことを発表しました。これは、断熱材や断熱効果のあるコーティング剤など、ビルの省エネにつながる建材や建築に関するものであれば、助成金を出すというものです。「エコ・エキスポ・アジア」の新ゾーンも、この流れの中で登場したわけです。

「グリーン・ビル・ポリシー」に向けて2008年に行なわれた調査によると、香港にある約3万棟の商業施設のうち、「グリーン・ビル・ポリシー」の基準を満たしていないビルは約7,000棟あるということでした。香港のビルは40階建てぐらいは普通なので、7,000棟というのは膨大な仕事になります。

皆さまの中で、省エネ関連の建材を扱っておられる方々は、ぜひこの「エコ・エキスポ・アジア」への出展をご検討になってください。現在の展示内容は、断熱材ひとつをとっていても、まだまだというものが多いです。日本の高品質な製品を出展すれば、間違いなく注目されるでしょう。こちらもご活用いただければと思います。

香港国際建築資材・装飾資材・機械設備展

会期 : 10月27日～30日

会場 : アジア・ワールド・エキスポ

主要出展カテゴリ : 浴室・キッチン、建築・装飾材、建築技術、天井およびカーテンウォール、セラミック・石・大理石、塗料・化学製品、扉・窓、家具、室内装飾材

対象バイヤー : 不動産開発業者、建築家、技術者、請負業者、建設業者、商社、都市計画立案部門、室内装飾家、ビル管理会社

開催実績(2009) : 出展社数 208 (93香港、115海外)
来場者数 9,099 (4,543香港、4,556海外)




図1 香港国際建築資材・装飾資材・機械設備展

エコ・アジア・エキスポ

2009年業績

出展者数	来場者数(ビジネス)	日本出展社
200	10,102 (前年比40%増)	4社

訪港環境視察商談会

日時 : 10月27日(月)～30日(木)

プログラム : エコ・エキスポ・アジア見学、商談会、香港・中国政府関係者との会合、香港・中国環境関連企業との会合、香港・中国環境関連施設見学

参加者数 : 32名

成果 : 商談会において、日本側3社は本格的な商談を行った結果、うち2社は日本国内・中国華南地域において、事業を検討





図2 エコ・アジア・エキスポ

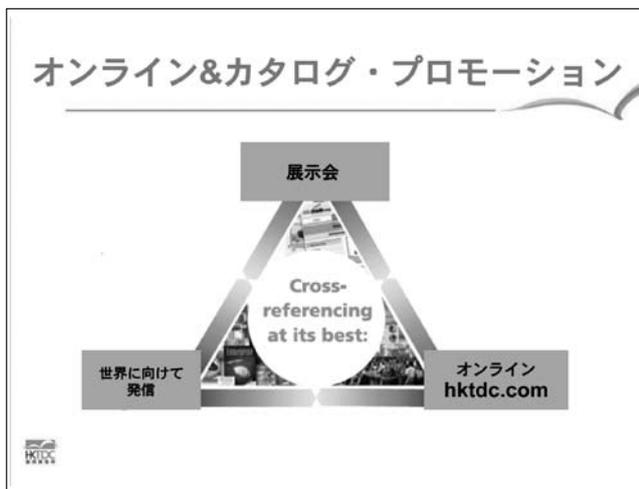


図3 展示会を支えるプロモーション・サービス

■展示会をサポートするサービスも充実

「エコ・エキスポ・アジア」に限らず、本局開催の展示会には日本の展示会よりも多くの国のバイヤーが来場します。中国、東南アジア、欧米へと取引先を拡大するチャンスにもなるかと思えます。

展示会に関連したサービスも充実しております。たとえばプロモーション活動。展示会があるときは必ず、世界の主要都市40カ所にある当局事務所が保有するデータを、オンラインで皆さまにご案内しています。当局のネットワークを使って展示会の宣伝をしたり、展示会ごとに開設されるホームページ内に各出展社が専用ページを設けることも可能です。

また本局では、各業界別のプロダクト・マガジンも発行しています。各界の最新情報および皆様の広告を掲載した雑誌を、世界40カ所の事務所が、バイヤーの方々やこれまで取引のあったところへ無償で送っています。このように、「展示会」「オンライン・プロモーション」「雑誌」という3本立てで皆さまの商品を広く紹介できるようになっているわけです。(図3)

■ビジネス・マッチングで最適なパートナーを

本局のサービスに「ビジネス・マッチング」というものがあります。これは、香港企業の中から、皆さまの事業ニーズにマッチした取引先を探し出すサービスです。当局独自のデータベースサイトに、サプライヤーやメーカーがアクセスすることで、いろいろな情報を無料で検索することができます。

「カスタマイズ・ビジネス・マッチング」という有料のサービスもあります。かなりお手頃な手数料で、

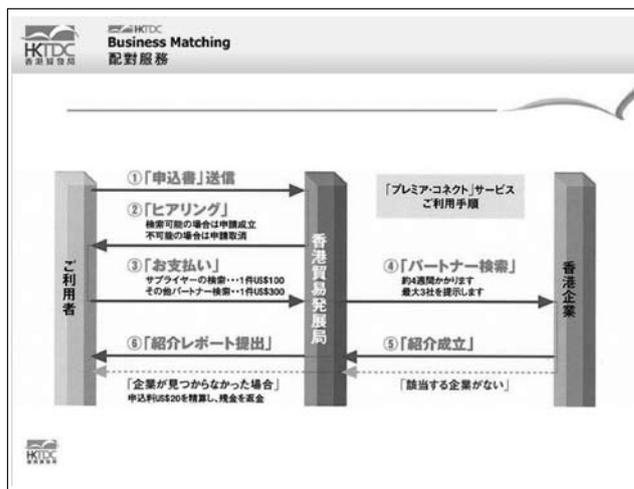


図4 Business Matching

要望に沿った香港企業の紹介を受けられます。日本企業の場合、建材関連はまだありませんが、飲食関連でいくつかの成功事例があります。(図4)

一例をご紹介しますと、2009年、香港でビジネス・マッチング・サービスを利用した飲食関連の商談会を開催し、日本企業15社と香港企業25社が参加しました。

本局のマッチングサービスは、事前に情報交換をきちんと行い、相手に関心のない企業は初めから紹介しないシステムなので、商談会でも「とりあえず買ってみるかな」といった企業はありません。お互いがそこに座った時点で、商品の値段交渉を始めるという段階にまで持っていくわけです。この商談会でも、2社の日本企業がその場で取引に成功し、その後さらに数社が決めたそうです。この事例からも、きわめて効率的なサービスであることがお分かりいただけると思います。

展示会への出展とビジネス・マッチングを併せてご利用いただくと、本局もその後のフォローがしやすくなり、成功の可能性が高まります。建材関連の展示会で、貴協会を通じてこのような試みができれば、相乗効果が得られるのではないのでしょうか。

ご紹介したもの以外にも、本局では多様なサービスを提供しています。香港の建材協会や建築士協会とのつながりもありますので、「視察がしたい」「こういう情報がほしい」などのご要望がありましたら、お気軽にお問い合わせいただければと思います。

●香港貿易發展局

<http://www.hktcdc.com>

■報告2

中国への進出ポイントとその留意点 ～中国での企業設立、貿易取引～

日本貿易振興機構（ジェトロ）

大阪本部

貿易・投資アドバイザー

竹村 伸生 氏



■外資系企業が中国の経済成長に大きな影響

中国の経済は、成長率予測を見ると2010年は10.0%、2011年は9.7%と、非常に良い状態を維持しています。実績面でも、2009年通年のGDP伸び率は8.7%で、中国政府が目標にしていた「8%堅持」を達成しています。2008年11月の経済政策に基づく、全国規模での公共投資が生産を刺激した結果です。

たとえば、世界一を誇る新車の販売台数(2009年：1,364万台)は、2010年には1,700万台に達する見通しです。一方、2015年には生産過剰になるのではとの予測もあります。

ジェトロの調べでは、中国の貿易総額2兆2,072億7,000万ドルの1/2以上を、外資系企業が担っています。それだけ中国経済の成長に貢献しているわけです。

■中国における日本企業の業務展開

中国に進出している日本企業は2009年現在で約3万社あります。2007年は約2万3,000社で、中国の全外資企業の8%を占めていました。最近は、これまで出遅

れ気味だった分野への参入も盛んです。

たとえば、医薬・医療分野では、上海に日本の大手製薬企業の研究所や薬局チェーンが進出しています。中国の医薬品市場は年間20%以上の伸びが期待できると見られ、欧米各国も注目しています。

自動車、建設機械、空調関連は、中国国内販売の充実を目指しています。日用品、生活用品も、輸出ではなく中国で出店して販売するケースも増えています。背景には、中国の生活レベルが上がり、ゆとりのある都市生活者が増えたことがあります。

今まで進出が難しかったサービス業でも、国内市場縮小のため海外に販路を求め、中国に進出しています。警備事業、温泉施設、旅行業、婚礼プロデュース業、通信教育などです。また、3.8億人という中国のネット人口(日本の4倍弱)をターゲットに、大手のインターネット通販も中国へ参入しつつあります。

■進出のカギは、長期的ビジョンの設定

中国市場に進出するには、5年後、10年後のビジョンをしっかりと描くことが重要です。農建機関連のK社の場合、2003年に上海に最初の会社を設立後、2010年には無錫にも設立。また、化成品関連のS社の場合は、2002年に常熟と蘇州にまず進出、2010年に湖南省で工場運営会社を設立など、いずれもきわめて計画的に事業を展開していることがわかります。

建材関連のD社の例では、まず上海に製造会社をつくり日本向けの輸出を行ない、その後、寧波に販売会社を設立して中国国内で販売するという展開を行なっています。建材関連では、他にも多くの企業が中国市場に進出しております。(図1)

第一章：中国のビジネス動向
成長市場での建材関係企業の業務展開

日本企業	設立	主要製品
I社	2002年	販売
I社	1996年	水洗金具・浴槽
I社	1998年	床・内装タイル・衛生陶器
D社	2002年	木製ドア・収納家具・床材
E社	2003年	建築用塗料
M社	2007年	不動産分譲業(合併)
Y社	2002年	部品供給基地、アルミ建材
W社	1995年	高梁合板製造販売(合併)
N社	2005年	カーポート、金属加工品製造販売
F社	2006年	建築用スペーサ-製造・販売
T社	2005年	防水材料・屋根葺材製造販売

図1 成長市場での建材関連企業の業務展開

第一章：中国のビジネス動向
まとめ

- * 中国は、世界経済の牽引役。
- * 輸出世界一(中国経済急成長の原動力)、「世界の工場」及び「世界の市場」としての地位確立。
- * 中国の輸出、輸入とも、50%は外国投資企業が関与。
- * 中国の内需拡大政策が海外の業種を呼び込む。
- * 中国進出の日系企業には、多くの課題がある。「高付加価値化」「新市場開拓」「生産コスト削減」
- * 従来の「モノづくり」形企業の進出から、サービス提供企業の進出へ。
- * 企業設立には、中国の法規に基づく許認可取得が必要。

図2 中国のビジネス動向(まとめ)

中国国内販売成功のためには、まず進出のために周到に準備しておくこと、本社と中国現地での日本人責任者の目的意識を合致させること、日本企業以外の需要を取り込む努力をすること、きめ細かさや信頼を重視する日本流営業販売手法を徹底すること、などがポイントとなるでしょう。(図2)

■企業設立には幅広い検討が必要

中国で企業を設立するには、中国側機関の許認可が必要です。審査のためには、企業化の計画を数値で示した調査書や、営業範囲を示した定款、各種証明書などなど、多種類の書類を準備する必要があります。

現地法人の設立には、達成すべき明確な目標を策定し、事業化のための調査(Feasibility Study : F/S)を行わなければなりません。さらに、独資なのか合弁なのか、設立場所をどうするかなども検討します。製造業に必須の工場の建設地、派遣される日本人の生活環境も慎重に選択しなければなりません。

進出地域を決めるには、「政治・経済指標」「政治的安定度」「投資に対する開放策」「税金」「人件費」などの項目を検討します。これにはジェトロの情報役立ちと思います。そして検討データは、企業進出のF/S作成時にも必要となります。

現地法人(現法)運営にあたり、本社のスタンスは重要です。問題解決能力など、現法の状況をよく見て関与します。本社が過剰に現法管理すると、現地職員のモチベーション低下を招くおそれがあります。

日本から派遣する担当者には、現法の運営を預かる使命があります。業務遂行能力やリーダーシップ能力をよく見て人選し、現法での地位を明確にします。担

当者は、中国の歴史、文化、慣習、言葉を理解した上で、本社の理念やビジョンを現法社員に伝達する必要があります。彼らと積極的に交流して連帯感を醸成し、自主性を持たせなければなりません。今や中国における有能な人材は、低賃金では望めないからです。

中国における法人設立には、準拠すべき法律・通達があり、独資企業と合弁企業で異なります。思わぬことが違法になる場合もあるので、中央政府・地方政府の法律や通達には常に注意を払いましょう。

■製品販売に欠かせない貿易実務の知識

市場進出には、貿易実務も重要です。海外進出は、貿易取引(輸出入取引)、販売提携などを経て現地法人設立へと、段階を踏んだほうが首尾よく行くようです。したがって、初期の段階で貿易実務の知識、ノウハウを蓄積しておくことがとても大切なのです。(図3)

たとえば、中国の展示会に出展して、中国企業から引き合いがあった時どう対応するかは、貿易実務に関わってきます。したがって、商品展示だけでなく、貿易取引を見越した準備が必要となります。具体的には、製品に関する必要条項を記載した物品売買契約書を、会社の標準的なフォームとして作っておくべきでしょう。そのためには、当初から貿易業務部門を設置し、社内体制も構築しておく必要があります。(図4)

本日お話しした内容が、今後皆さまの会社が中国進出される際の参考になれば幸いです。

●日本貿易振興機構(ジェトロ)

<http://www.jetro.go.jp/indexj.html>

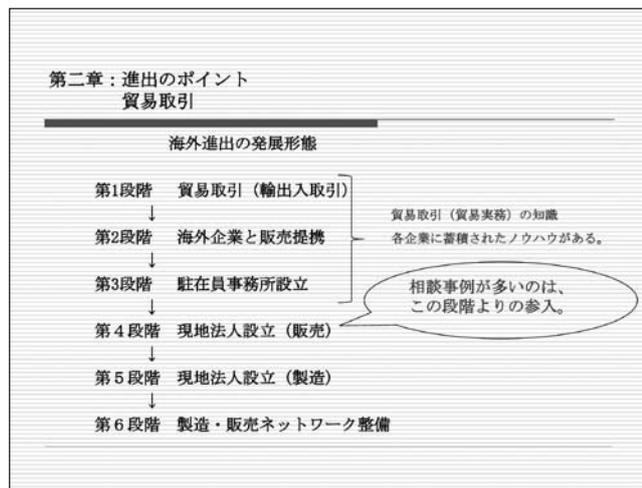


図3 進出のポイントは、現地法人設立

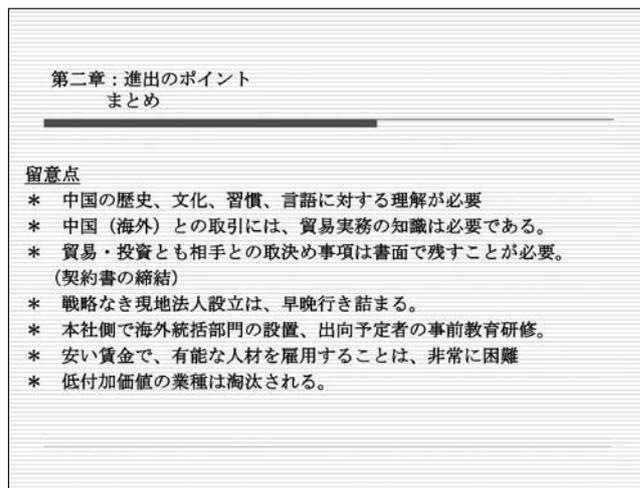


図4 中国市場進出の留意点

見えなるところで大活躍。

X線防護材・放射線遮蔽機器・遮音材・防水用副資材・耐酸機器・免震システム



大阪化工株式会社
<http://www.osakakako.com>

本社・工場 〒650-0047 神戸市中央区港島南町3-3-19 TEL. 078-304-1551
東京営業所 〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-7-2 スヂノビル2F TEL. 03-5820-4311

未来 を支え続けて **半世紀**

安心・信頼のエキスパート集団

無溶接金物・吊元金具

- 床・壁・天井用
- 鋼製下地用
- 防振・遮音
- デッキプレート・折板用
- すじかい用
- 耐震・耐風圧用
- H型鋼・C型鋼用
- 鉄骨・木用
- 耐火・防火用

金物製作・製品開発などご相談下さい。

建築金物製造販売・建築資材販売

SAWATA

株式会社 サワタ

本社 〒661-0951 兵庫県尼崎市田能5丁目8番1号
TEL (06) 6491-0677 (代) FAX (06) 6491-0699 番

岡山工場 TEL (0868) 28-9711 番 FAX (0868) 28-9788 番

田能工場・倉庫 TEL (06) 6491-1676 (代) FAX (06) 6491-1693 番

<http://www.sawata.co.jp/> E-mail: info@sawata.co.jp

OSHIMA OHYO

耐酸被覆鋼板のパイオニアとして半世紀の経験で培われた製品群は愛媛工場 (ISO9001 認証取得) で厳正な品質管理を行って皆様のニーズにお応えします。

■耐酸被覆鋼板

COM (ケミカラーオーシマメタル) 不燃NM9992
COM-F (ケミカラーオーシマメタル-F) 不燃NM9980
RM-B (ルーフメタルB) 不燃 (外部仕上用) NE9004

■フッ素樹脂積層被覆鋼板

TOF (タフフロール) 不燃NM8176

■長尺屋根外装材、換気装置

金属製折板屋根、波板、サイディング、谷・軒樋
ベンチレーター、エアムーバ、モニター



TOF御採用例：関西電力(株)舞鶴発電所本館外壁工事



ISO 9001 品質マネジメントシステム認証取得 (愛媛工場)

大島应用株式会社

本社 〒535-0001 大阪市旭区太子橋1-15-22
TEL.06(6954)6521 FAX.06(6954)6480
<http://www.oshima-ohyo.co.jp>

支店/東京 TEL.03(3831)6855
名古屋 TEL.052(529)1201
新居浜土木建築 TEL.0897(46)2300
営業所/岡山, 広島, 宇部

天然玉砂利の透水性舗装材

シンコー グラベル U

無溶剤・無黄変型
一液性ウレタン樹脂使用

用途 アプローチ・エントランステラス・玄関廻り・屋上

資料請求は、下記へお願いします。



株式会社 シンコー

本 社 〒550-0015 大阪市西区南堀江4丁目32-11
TEL(06)6541-5755・FAX(06)6541-8797
支 店 東 京
営 業 所 仙 台・新 潟
http://www.shinko-kenzai.com
E-mail:osaka@shinko-kenzai.com

SSS - 建築用材料

SSS-U プラスター
(JIS ボード用プラスター)

SSS-プライマー A
(モルタル接着増強材)

生SL材
(セメント系セルフレベリング材)

サンエス石膏株式会社

大 阪 本 社 (〒564-0063) 吹田市江坂町1丁目23番101号(大同生命江坂ビル13F) TEL 06(6339)0870
姫 路 本 社 (〒564-0063) 姫路市神屋町4丁目22番地 TEL 079(281)1345
営 業 本 部 (〒564-0063) 吹田市江坂町1丁目23番101号(大同生命江坂ビル13F) TEL 06(6339)0870
中 部 営 業 所 (〒489-0983) 瀬戸市苗場町113番地 TEL 0561(82)9185
福 岡 営 業 所 (〒812-0013) 福岡市博多区博多駅東2丁目4番17号(第6岡部ビル6F) TEL 092(413)5220

KANPOH CEILING & WALL SYSTEM REVOLUTION

関包スチールの建築用鋼製天井・壁下地材シリーズ



高耐食性鋼製天井・壁下地材

スーパーダイヤモンド
Super 軽天

湿気の多い室内天井にコスト削減の朗報!
新日鉄のスーパーダイヤモンドの採用により耐食性が驚異的に向上した「Super軽天」。
溶融亜鉛めっきの15倍の耐食性により後塗装(タールエポ)が省略でき、ステンレスに代わる、まさにスーパーな鋼製天井・壁下地材です。

振れ止め付き角スタッド

TSスタッド

従来の角スタッドに穴を開け振れ止めをつけることにより、下地材が一体化され、強風・地震に強い壁・天井が施工可能。スペーサーがいらないため、施工が簡単、工期も短縮できます。

TSスタッドを使用した「TSロック工法」により鋼製壁・天井・壁下地材の耐震性能が向上します。

※錆でお困りの方。耐震施工を考えている方。

今すぐ **0120-6449-81** へ

関包スチールの「Super 軽天」および「TSスタッド」のカタログをお送りします。

関包スチール株式会社

本 社 〒550-0004 大阪市西区靱本町1-6-21 ☎ 06(6449)8811(代)
浦安営業所 〒279-0032 千葉県浦安市千鳥15-30 ☎ 047(304)2050(代)



メーカー住宅への資材提供が転機。 環境の世紀に、木の復権を目指す。

コンクリート、ガラスなどの工業材料が主流のような現代住宅。だが、環境への関心が高まる中、内外装に木を選ぶ人々は着実に増えているという。1969(昭和44)年の創業以来、木質内装材の製造・販売を手がけてきた王建工業株式会社は、そうした潮流をいち早くキャッチ。住宅メーカーとも提携しつつ、培ってきた商品開発力・デザイン力を生かしながら、「木の復権」「和の空間の継承」のための提案を続けている。



代表取締役社長

永原 穰 氏

1965(昭和40)年 大阪府枚方市に生まれる
 1988(昭和63)年 甲南大学経営学部経営学科卒業
 同年、日商岩井建材株式会社入社
 1991(平成3)年 王建工業株式会社入社
 1998(平成10)年 取締役に就任
 2003(平成15)年 専務取締役に就任
 2009(平成21)年 代表取締役社長に就任、現在に至る

王建工業株式会社

社名 / 王建工業株式会社
 代表者 / 代表取締役社長 永原穰
 創業 / 1969(昭和44)年4月1日
 資本金 / 1,800万円
 従業員 / 12名
 事業内容 / プレハブ住宅用内装造作材、一般住宅用内装造作材(和風・洋風)、床の間材、化粧貼集成材、ステンレス加工機器(医薬・食品メーカー向)他
 本社 / 大阪市北区西天満6-1-2
 TEL / 06-6362-9402
 URL / <http://www.ohken-industry.co.jp>

■住宅メーカーとの二人三脚で発展

——もとは洋家具の製造を手がけておられたとか

永原 祖父の融太郎が、神戸で洋家具の製造を行っていました。その技術は創業者の父・義夫に引き継がれ、創業の礎となりました。

——昭和40年代に転機が来たそうですね。

永原 当時、取引のあった積水化学工業株式会社から、開発中の工業化住宅向けの内装部材の応援をしてほしいという依頼がありました。まだ、プレハブ住宅という言葉もない時代で、先方(現在の積水ハウス株式会社)の担当者として手探りのスタートだったと聞いております。

——それが1969(昭和44)年の創業につながりました。

永原 製造ラインの標準化など、プレハブ住宅向け内装材に必要なシステムのメドがようやく立ったとはいえ、まだまだ厳しい時代でした。

——王建工業という社名の由来は?

永原 樹齢三千年といわれる屋久島の「大王杉」にちなみ、父・義夫が名づけました。生前の父は、この老杉のたくましい生命力と威厳ある姿に、深い感銘を受けていたようです。また、有名な「縄文杉」に続く杉であることから、「1番手を目指す2番手でありたい」という思いも込めて命名したと聞いています。



命名の由来となった大王杉

■「和」空間を伝えるためのセミナーも

——現在の主力商品をうかがいます。

永原 天井板、縁甲板、床の間材、それに化粧貼り集成材など、和室に付随する木質建材です。昔は、銘木を使ったものが人気でしたが、今はモダンでデザイン性のあるもの



和室造作材に使われる各種銘木

が好まれますね。

——付書院や床の間のユニット工法がユニークです。

永原 プレカット化することで現場施工の手間をなくし、納まりの品質も向上しました。一般の大工さんでも、きちんとした和風空間が作れます。

——住宅メーカーとの関係も良好ですね。

永原 創業以来のご縁がある積水ハウス株式会社や大和ハウス工業株式会社、積水化学工業株式会社などですね。各メーカーとの協業で、要求スペックに応じた商品を開発。その仕様に基づくマーケットイン・デザインインの手法で、自社ブランドの商品を生産・供給しています。自社工場は持たないファブレスメーカー(OEM生産)が、当社の基本姿勢です。

——最近では、環境面からも「木」が注目されています。

永原 木材はCO₂を固定する上、空気浄化作用もあるとされていますが、乱伐すれば森林の破壊につながる面もあります。当社では、住宅メーカーとも協力しながら、適切に保全・管理されたFSC認証林からの木材調達を進めています。また、身近な森林資源である国産材の活用についても期待しているところです。

——気になるのは、木を生かした「和」空間の継承です。

永原 「和」の空間は単なる商品を超えた文化。しかし、最近では、住む側だけでなく、売る側・造る側でも和風に関する知識を知らない人が増えています。何とかしたい思いか



付書院ユニット工法で造られた空間



モダン感覚の和室も人気が高い

ら、住宅メーカーやコーディネーターを対象に、「和」に関するセミナーなどを催しています。おかげさまで、反応もよいようです。

■「凡事徹底」で、「質」の時代に挑む

——昨今の景気低迷の影響はいかがですか？

永原 着工件数の落ち込みは、当社にも大きな影響をもたらしました。今後の住宅市場は、「数」よりも「質」。たとえば、当社と北恵株式会社(本協会の会員企業)で共同開発した新製品AKARI-TOKOは、和空間のエッセンスを取り入れた新しい空間ユニットですが、こうした付加価値のある新商品、高級商品の提案がカギでしょう。また、中国など海外市場への「和」空間の展開も見据えています。

——厳しい時代に、ご自身の経営哲学をうかがいます。

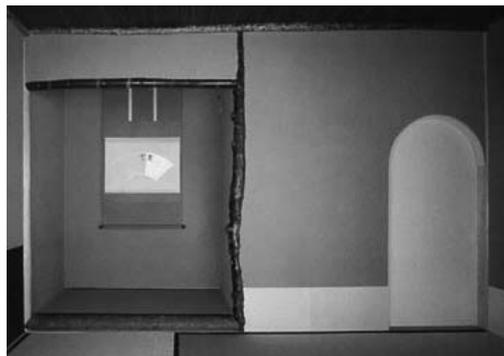
永原 「プロ化する」「戦略を立てる」「主役で動く」ことを常に意識しています。今は、明快な答えが見つかりにくい時代。プロとしての力量と誇りを胸に、自分なりの戦略を立て、主人公となって動こうと、社員にも語りかけています。

——最後に「座右の銘」をお聞かせください。

永原 「凡事徹底」という言葉ですね。「当たり前のことを、徹底してやる」と言うのは簡単ですが、実行するのはなかなか難しい。それをきっちりとやり抜くことが、個人にも企業にも、大きな力となると考えています。



新製品AKARI-TOKO(SUGIスリット)



「和」空間の真髄というべき茶室(蘆休庵)



「凡事徹底」を語る永原社長

香港・深圳海外視察研修記

神戸 睦史・けんざい編集委員
(株式会社ハウゼサンエイ代表取締役社長)

2010年10月26日から10月29日までの4日間、日本建築材料協会の会員8社(北恵株式会社、三晃フラワー電装株式会社、株式会社三和レンタル、サンエス石膏株式会社、株式会社日総、株式会社レニアス、株式会社若山組、株式会社ハウゼサンエイ)による、「香港国際建築資材・装飾資材・機械設備展2010」の視察が行なわれました。今回の視察では、同展だけでなく、深圳市の見学も行なわれ、一行は中国市場の発展ぶりに新鮮な刺激を受けたようです。その印象記を、けんざい編集委員でもある神戸睦史氏(株式会社ハウゼサンエイ代表取締役社長)にレポートしていただきました。

■参加企業は玉石混交

今回の「香港国際建築資材・装飾資材・機械設備展2010」視察は、共催者の香港貿易発展局からの招待である。昨年のレポート(けんざい227号参照)と内容的には変わらないものだったが、初参加の私にとっては見るもの全てが新鮮で、興味を引く商材が多かった。

当日は私たちのような、世界各国から招待されたバイヤーと共にバスで会場入りした。開場時間前に入場し、“ドラゴンラウンジ”(軽食・デザート・コーヒー・パソコンなどがそろっている)というVIPルームに通してもらい、快適な環境の下、情報収集に努めることができた。

会場は東南アジアのベンチャー企業の熱気でムンムンしており、日本の成熟した雰囲気とはまた違った、まるでびっくり箱の中にいる様な気分だった。わが社は金属加工の会社なので、その方面に大変興味があったのだが、思ったより技術が進んでいるのを目の当たりにして、若干の恐怖心が芽生えた。かといって優秀な会社ばかりというわけでもなく、家内工業の域を超えないような会社もたくさんあった。まさに玉石混交



香港での展示会の様子



今回の視察参加者(香港にて)

といったところだ。

■巨大都市・深圳市を実感

展示会のことについては、昨年の西村氏のレポートとほぼ重複してしまうため、ここからは展示会以外のことを書きたいと思う。

展示会の翌日、有志で深圳市に視察に行った(本当はシンセン市と読むのだが、日本人は発音しにくいのか? シンセン市と勝手に呼んでいるらしい)。香港から電車で小一時間で到着し、税関のある橋を渡って到着だ。非常に近いと感じた。香港へ通勤で通う人たちが多く、香港のベッドタウンになっている。

深圳市は現在人口1100万人の大都市だが、もとは5万人の小さい漁村だった。鄧小平が改革開放路線政策を宣言し、1980年8月26日に中国初の経済特区にこの深圳市を指定してから、この街の繁栄は始まった。

最初は苦難の連続で、山を爆破し池を埋め立て、一から街を造っていったのだが、全く何も無いところから始めるので、当初の土木工事のほとんどは人民解放軍によってなされたそう。何も無い山の中に掘り立て小屋を作って作業をするのだから、壮大な土木工事だったと思われるが、社会主義だからこそなせる業なのだろう。

深圳市は7区あるのだが、いわゆる私たちの言う深圳は、南側4区を指す。深圳市の北側3区から南側4区に入る時はパスポートが必要になる。南側4区が都市戸籍、北側3区が農村戸籍で、事実上2つの地域を出入りするの、外国を出入りするのと同じか、それ以上に厳しい。農村戸籍の人が都市戸籍地域で働こうとすると、就労ビザの取得を義務付けられ、一生居住することは難しい(都市戸籍を持っている者と農村戸籍を

持っている者の間には大きな格差があり、一般的に農村戸籍の者は、都市戸籍の者から下に見られている。近年の反日デモの裏事情として、農村戸籍の若者がそのような社会の不公平な扱いに鬱積を募らせ、唯一許されている反日デモを利用して農村戸籍の矛盾に対する不満をぶつけた一面もあるらしい。

深圳の街はとても美しく、東南アジアでは当たり前の風景である、自転車・バイク・人々の洪水は一切見られない。街中はバイクが禁止されていて、片側4車線の道路は車ばかりである。一から作られた町なので、都市計画が完璧で、立体交差が多いので信号が少なく、路側帯や街路樹の配置まで完璧である。

市場は、日本に昔よくあった衛生的な公設市場が効率よく配置されているが、どこか無味乾燥として息苦しさを感じた。香港の闇市のようなドキドキもなく、その国の実情を知る手段として一番の市場を見て、深圳という町を象徴しているように思った。

■発展する深圳から自問する日本の現状

深圳市の特徴の1つが、男女の比率が1：7であるということだ。深圳は繊維や家電などの工場が多く、このような作業は女性のほうがまじめだということだ。女工さんが多くなり、いびつな人口比率になったらしい。長く雇用すると賃金が上がってしまうので、30歳前後になったら解雇する工場が多く、20代の女性が多いハーレム(?)のような町になっている。

街の中心部の緑に囲まれた市役所の外観は、関西空港を想起させるような前衛的なデザイン(写真右上)で、中に入ると非常に高い吹き抜けにベージュの大理石で床も壁も埋め尽くされ、4つ星ホテルのロビーに入ったか?と錯覚させるほど豪華であった。博物館が併設されているのだが、香港の博物館と同じく反日的な記述は相対的に少なく、どちらかといえば反英的な記述



中国民俗文化村の前にて



近未来的な曲線フォルムの深圳市役所

が多かった。これは、アヘン戦争の主戦場となった影響が大きいのであろう(写真下左)。

深圳からの帰り、香港との国境を越える時に、ガイドさんからタバコを1箱預かってくださいと言われて預かった。「待てよ、これってやばくない?(深圳から香港に持ち込めるタバコは1箱だけ)」。その後、香港と深圳の国境の写真を撮った時に、中国の警察官に注意された(写真下右、ただし国境は写真撮影不可)。「あっ、フジタの次はハウゼか?!」「もう少し慎重な行動をせなあかん」と最後に反省しきりだったが、ともかく中国のスケールの大きさに圧倒されっぱなしの1日となった。

今回、香港の事情を、山中豊茂・山中製作所代表取締役社長の友人の待山俊彦さんにお聞きすることができたのだが、待山さんがご子息を深圳に連れて行かれた時に、ご子息は街のスケールの大きさに衝撃を受けて「これって、日本ほろ負けやん」と言ったそうだ。私の感じたこととまさに同じだった。今後、日本と中国はどのような戦略的互惠関係を結んでいけるのか、甚だ疑問だが、現在政低高経と言われている日本が、政低低経と言われないように何をなすべきか? 自問自答させられた1日だった。



深圳市と香港市を結ぶ国境通路



材料の自然なうつろい

山崎 順二 (株式会社浅沼組 技術研究所)

やまさき・じゅんじ：1969(昭和44)年、大阪生まれ。大阪工業大学大学院工学研究科修了。1994(平成6)年より現職。コンクリートの耐久性評価などの研究開発を行う。大阪工業大学での非常勤講師を兼職。大阪本店建築部技術グループを兼務し、施工品質の向上に努めるべく日々業務を行っている。

■「まず、はじめに材料あり」

これは、大学の恩師が大学の研究室でよく仰っておられた言葉である。確かに、材料がなければ何も造ることができない。古代ローマの遺跡、エジプトのピラミッド、ギリシャ神殿など、数千年前の歴史的建造物も、そこに石材があり、それを人間の技術力で加工して形造られている。わが国においても、法隆寺、唐招提寺などの木造建築物が、修復を重ねているものもあるが現存している。これらの構造物に用いられている材料は、うつろいにくい材料である。

■材料の特質のうつろい

すべての材料の品質、性能、表面性は、その程度や速さに差はあるものの、うつろいゆくものである。うつろいやすい材料とは時間の経過とともに特質が変化しやすい材料のことであり、紫外線、水、熱の影響によって、比較的短期間に色あせたりひび割れたりするものもあれば、ひび割れが生じるものもある。定期的なメンテナンスを施しながら使用していても、時の経過とともに材料の特質に変化が生じていくのである。

たとえば鉄は、自然界では酸化した状態、つまり酸化鉄として存在している。われわれはこれを還元して炭素との合金として使用している。鉄は放っておくと腐食し錆が生じる。これは鉄が、元の自然界で安定した状態に戻ろうとする働きの表れである。

また、コンクリートは、当初は強アルカリ性を呈している。このおかげで鉄筋が腐食しにくい状態になる。しかし、大気中の炭酸ガスとコンクリートが接することによって徐々に中性化していく。もしかするとこれがコンクリートの安定した状態なのかもしれない。つまり、鉄やコンクリートはうつろいやすい状態で使用していることになる。

一方、木材や石材は、通常的环境下ではその特質にほとんど変化がない。木材の中では1000年以上経過しても強度を保ち、その芳香をも保持しているものもある。こうした材料は安定材料といえる。安定材料は、時間の経過とともに、むしろしっとりとした風味を帯びてくると思われる。

■発想の転換

材料が置かれている環境条件も、材料の安定さや不安定さの程度を左右する。どんなに安定した材料でも、極端に厳しい環境条件では、その特質が変化しやすくなる。鉄筋コンクリートのようにそれぞれの材料の特質を生かして組み合わせるなど、うつろいやすい材料をうつろいにくくすることも技術的には可能であり重要なことであるが、逆転の発想で、現在の技術力を駆使し、うつろいやすい材料を安定させた状態で上手く使うことを考えるのも面白いことかもしれない。

■おわりに

古代ローマ神殿のパンテオンでは、1850年以上も前にローマン・コンクリートが用いられている。コンクリートは、放っておくと機嫌を損ね、ひび割れや強度不足、耐久性の低下などの不具合が生じ、うつろいやすくなることもある。コンクリートの性能の良し悪しは、まるで人間関係のようである。思いやりを持って接すればするほど、コンクリートは安定した材料となる。扱う者の思いに素直に答えてくれる素晴らしい材料である。

NABCO

信頼のブランド

ナブコイズムがエントランスを変える。

人々が安心して快適に暮らせる環境づくり。ナブコのテクノロジーが可能にします。



ナブコ防火戸シリーズ



ロスカドアⅢ型



ロスカドアⅢ型



スモークガード



DSシリーズ (引き戸)

ナブコが長年にわたり培ってきた独自の技術をベースに取り組んできたこと。

それは、建物の快適化、そして人々が安心して生活できる環境づくりです。

各種の高品質自動ドアをはじめとして、防火戸シリーズ、プラットフォームドア等の

豊富なラインナップには、それぞれにナブコイズムが息づいています。

私たちはこれからも、人と街、人と建物をつなぐ高度でハートフルな製品をお届けしてまいります。

快適コミュニティへのエントランス。

ナブコ自動ドア



ナブコドア株式会社

本 社 大阪市西区西本町1-12-22

〒550-0005 TEL. (06)6532-5843

URL <http://www.nabco-door.co.jp/>

24時間 修理専用サービスセンター

☎ 0120-891-222

新製品 & 注目製品情報

大関化学工業株式会社

ラグボードシステム PARATEX RB-C-VR工法

NEW

環境負荷を最小限に抑えたPARATEX機械化固定工法。

ポリプロピレン系硬質発泡体ラグボードの下張材と、当社独自の防水層パラテックスC-VRを組み合わせ、低環境負荷型の防水層を形成する機械的固定工法です。各種下地に対応しながら、シームレスかつ耐久性にすぐれた防水層を形成します。

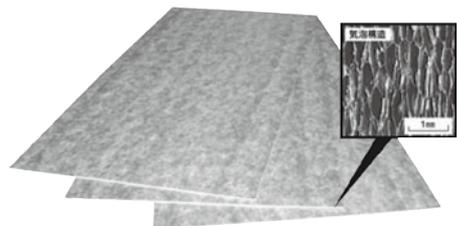
<特長>

- 環境配慮性／防水材はすべて水性材料を使用。有機溶剤を含まないため、低臭気で周辺環境への影響も抑制。
- 効率性／ラグボードはガス鋏打機、エアー駆動鋏打機で固定できるため、施工効率が大幅にアップ。* また、騒音・振動も軽減。
- 汎用性／コンクリートモルタル、露出アスファルト、シート、FRP、ウレタンなど、多彩な下地に対応可能。また、面倒な下地補修もほぼ不要。**
- 強度・耐久性／高強度ビニロン繊維シートを用いたパラテックスC-VR防水層は、従来の塗膜防水にない強度を発揮。
- 作業性／ラグボード（ポリプロピレン系硬質発泡体）は、加工性にすぐれ、防水層の付着も良好。また、高い圧縮強さを持ち、しなやかで割れにくく、作業がスムーズ。

* アンカープラグおよび皿ネジによる固定も可能。 ** 極端な凹凸や水勾配の補正が必要な下地を除く。



当社施工例



ラグボード（ポリプロピレン系硬質発泡体）

お問い合わせ先 大関化学工業株式会社 TEL 078-841-1141 <http://www.ozeki-chemical.co.jp/>

株式会社シンコー

シンコー けいそう壁 エコアート外装

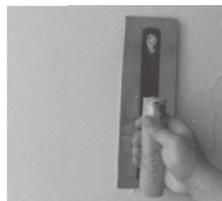
ATTENTION

住まいの外壁に鮮やかな個性を生む57色の多彩な壁材。

住まいの壁面に多様な表現をもたらす、けいそう土ベースの壁用仕上材です。キーカラーとグラデーションの組み合わせから生まれる色彩は、全部で57色。さらに、仕上げ工法を自由に選ぶことで、趣のある「和」からスタイリッシュな「洋」まで、思いのままの表情を実現可能です。環境負荷の小さなけいそう土を材料とすることで、外壁はもちろん、内壁にも自由な使用が可能です。

<特長>

- デザイン性①／14のキーカラーそれぞれに4つのグラデーションをご用意。落ち着いた和風から鮮やかな洋風まで、57色を選択可能。
- デザイン性②／通常のコテ仕上げからクシ目ゴテ仕上げ、吹付け仕上げ、フラット仕上げまで、お施主さまのお好みに応じた仕上げが可能。
- 汎用性／石膏ボード、合板、モルタル、コンクリートはもちろん、中塗土やビニールシートなどの下地に対応し、良好な仕上げを実現。* * 下地の状況・種類によっては下地調整が必要。
- 環境配慮性／ホルムアルデヒドなどのVOCを含まないけいそう土をベースとすることで、F☆☆☆☆（ノンホルムアルデヒド商品）を取得。外壁はもちろん、居室の内壁にも、面積制限なく使用が可能。
- 防火性／国の基準を満たす防火材料として国交省の認定を取得。



フラット仕上げ



吹き付け仕上げ

お問い合わせ先 株式会社シンコー TEL 06-6541-5755 <http://www.shinko-kenzai.com>

新製品&注目製品情報

コニシ株式会社

ボンド外壁リハビリシステム

ATTENTION

学校・集合住宅・ビルなどの傷んだ外壁を補修。

建物の外壁は、築後10年以上過ぎると、改修・補修工事が必要な状態になるもの。当社は長年、官公庁施設や一般建築物の修繕・改修工事を多数手がけてきました。その経験とノウハウを凝縮したのが、「ボンド外壁リハビリシステム」です。

<特長>

- 堅実性／工事に先立ち、数度にわたって事前調査を実施。見える傷みはもちろん、見えない傷みも確実にチェック・報告。
- 先進性／シール工法や充てん工法、樹脂注入工法など、常にベストの工法を研究することで、あらゆる外壁の補修・改修に対応。
- 透明性／足場作業とゴンドラ作業の選択をはじめ、費用内訳をきめ細かく提示することで、コスト計算を透明化。
- 一貫性／調査から見積もり、工事、引渡しからトラブルの対応まで、関係会社任せにすることなく、当社担当員が一貫して対応。



ボンドピンニング工法



ボンドOGS工法



ボンドカーボンピン工法

お問い合わせ先 コニシ株式会社 TEL 06-6228-2961 <http://www.bond.co.jp/>

王建工業株式会社

AKARI-TOKO

NEW

心をなごませる壁と照明のモダン床飾り。

杉、土、竹という自然素材の魅力を生かし、陰影の中で心地よい癒しを演出する床飾りです。天板・壁面材・照明のシンプルな組み合わせで、和室はもちろん洋室にも、味わい深い表情を生み出します。

<特長>

- 自然性／木、竹、土という素材を使用し、住空間の中に自然な美しさを演出。
- デザイン性①／天板4種類（コクタン調・タマモク調・ケヤキ単板貼・カエデ単板貼）・壁面材3種類（SUGIスリット・TAKEナチュラル・ジョリパットアート）の中から、自由に部材を選ぶことで、お好みのデザインを実現。
- デザイン性②／陰影に富んだ壁面材とLEDダウンライトおよびシームレスラインランプの組み合わせが、和の美学に通じるモダン空間を演出。
- 環境性／SUGIスリットには、スリット加工で表面積を増やした「木口スリット材」を採用。スギならではの空気浄化作用、調湿作用により、森林浴を体感できる環境を創出。
- 省エネ性／ダウンライトには、長寿命・低消費電力のLEDライトを採用。



SUGIスリット



TAKEナチュラル

お問い合わせ先 王建工業株式会社 TEL 06-6362-9402 <http://www.ohken-industry.co.jp>

謹賀新年

平成23年

社団法人 **日本建築協会**

会 長 中 井 進

〒540-6591 大阪市中央区大手前1-7-31
大阪マーチャндаイズ・
マートビル7階B室
TEL(06)6946-6981 FAX(06)6946-6984
URL <http://www.aaj.or.jp>

社団法人 **大阪府建築士会**

会 長 柳 川 陽 文

〒540-0012 大阪市中央区谷町3-1-17
ジョイント大手前ビル
TEL(06)6947-1961(代) FAX(06)6943-7103

社団法人 **大阪府建築士事務所協会**

会 長 佐 野 吉 彦

〒540-0011 大阪市中央区農人橋2-1-10
大阪建築会館
TEL(06)6946-7065(代) FAX(06)6946-0004

社団法人 **大阪空気調和衛生
工業協会**

会 長 楨 淑 也

〒541-0052 大阪市中央区安土町1丁目6番14号
朝日生命辰野ビル2階
TEL(06)6271-0175 FAX(06)6271-0177

建築物の質の向上と安全性に貢献する

財団法人 **日本建築総合試験所**

理事長 辻 文 三

〒565-0873 吹田市藤白台5-8-1
TEL(06)6872-0391(代) FAX(06)6872-0784
<http://www.gbrc.or.jp>

住まいに、人に、安心を。

住宅情報相談センター

(住宅展示場併設)

本部センター、花博センター、岸和田センター

- 住宅に関する情報提供(モデル住宅の展示等)
- 住宅相談(一般、建築、法律、税務、資金計画)
- 住宅に関する各種セミナーの開催
- 住宅の性能評価 住宅瑕疵担保責任保険業務等

財団法人大阪住宅センター

理事長 立 成 良 三

大阪市中央区南船場四丁目4番3号 心斎橋東急ビル4階
電話 06-6253-0071 FAX 06-6253-0145
<http://www.osaka-jutaku.or.jp>



社団法人 **建設広報協議会**

会 長 伴 襄

〒102-0083 東京都千代田区麴町4-2
麴町4丁目共同ビル
TEL(03)3264-5501 ~ 2 FAX(03)3264-5503
<http://cprahp.com/>

未来予報図。

世界を読む 明日が見える

Fuji Sankei **Business i.**

米ブルームバーグと連携、本格的「総合ビジネス金融紙」

<http://www.sankeibiz.jp/>

 **フジサンケイ ビジネスアイ**

代表取締役社長 縣 良二

**建設
通信
新聞**

日刊建設通信新聞社

代表取締役社長 **大澤 正次**

本 社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-13-7
TEL(03)3259-8711
関西支社 〒540-0026 大阪市中央区内本町1-3-5
TEL(06)6944-9191 (代)

株式会社 **日刊建設新聞社**

代表取締役 **中山 敏夫**

代表取締役 **中山 貴雄**

〒541-0043 大阪市中央区高麗橋1-5-6
東洋ビル6F
TEL(06)6202-6861 (代) FAX(06)6202-8651

日刊建設産業新聞社

大阪支社

取締役支社長 **西坂 武文**

〒541-0046 大阪市中央区平野町1-8-13
(平野町八千代ビル)
TEL(06)6231-8171 FAX(06)6222-2245



謹賀新年

平成23年

役員一同

相談役

相談役 **柴田 藤 祐**
元(株)淀川製鋼所 取締役社長

相談役 **恩 庄 二 郎**
大阪化工(株) 取締役会長

相談役 **松 本 重太郎**
マツ六(株) 代表取締役会長

事業副部長 **深 江 隆 司**
アスワン(株) 取締役社長

事業部 **廣 瀬 勘一郎**
ヒロセ(株) 相談役

事業部 **安 田 誠**
安田(株) 代表取締役社長

理 事

会 長 **藤 井 實**
エスケー化研(株) 代表取締役社長

副 会 長 **遠 山 巽**
株淀川製鋼所 取締役 常務執行役員 営業本部長

専務理事 **久 我 三 郎**
株久我 代表取締役社長

総務部長 **貞 利 政 和**
大島応用(株) 取締役会長

総務副部長 **森 上 恒**
株日本セメント防水剤製造所 代表取締役

総 務 部 **森 田 淳 一**
白洋産業(株) 相談役

総 務 部 **嶋 田 聡**
日新工業(株) 第一営業本部長

総 務 部 **矢 田 登志雄**
株佐渡島 専務取締役

財 務 部 長 **毛 利 征一郎**
株大久 代表取締役

財 務 副 部 長 **安 田 稔**
東亜コルク(株) 取締役会長

財 務 部 **熊 本 辰 視**
株オクジュエー 取締役社長

財 務 部 **伊 藤 直 孝**
株扇商会 代表取締役社長

事業部長 **立 野 純 三**
株ユニオン 代表取締役社長

事業部 **森 村 泰 明**
森村金属(株) 代表取締役社長

事業部 **土 肥 雄 治**
日本パワーファスニング(株) 代表取締役社長

事業部 **恩 庄 康 之**
大阪化工(株) 代表取締役社長

事業部 **越 井 潤**
越井木材工業(株) 代表取締役社長

事業部 **増 田 伸 行**
株タイコー軽金属 代表取締役社長

広報宣伝部長 **山 中 豊 茂**
株山中製作所 代表取締役社長

広報宣伝副部長 **市 山 太一郎**
日幸産業(株) 代表取締役

広報宣伝副部長 **柏 原 賢 二**
東リ(株) 代表取締役社長

広報宣伝部 **山 下 博 史**
コニシ(株) 常務取締役ボンド事業本部長兼営業本部長

広報宣伝部 **谷 本 隆 広**
関包スチール(株) 代表取締役社長

広報宣伝部 **西 村 信 國**
エスケー化研(株) 事業本部広報企画グループ次長

広報宣伝部 **神 戸 睦 史**
株ハウゼサンエイ 代表取締役社長

会 勢 部 長 **村 上 高 久**
サンエス石膏(株) 代表取締役社長

会 勢 副 部 長 **水 島 正 廣**
ミツシマ工業(株) 代表取締役

会 勢 部 横 山 雄 二
ナブコドア(株) 代表取締役社長

会 勢 部 田 島 常 雄
 (株)タジマ 代表取締役社長

会 勢 部 藤 井 義 朋
ガムスター(株) 代表取締役社長

会 勢 部 松 本 將
マツ六(株) 代表取締役社長

会 勢 部 畠 山 祐 治
 (株)シンコー 代表取締役社長

会 勢 部 永 原 穰
王建工業(株) 代表取締役社長

関 東 支 部 長 高 吉 芳 幸
 (株)エーアンドエーマテリアル 取締役 建材営業本部長

関 東 副 支 部 長 福 岡 透
エスケー化研(株) 東京支社 取締役支社長

中 部 支 部 長 片 岡 秀 人
エスケー化研(株) 名古屋支店長

中 部 副 支 部 長 佐 々 木 幸 男
三見フラワー電装(株) 代表取締役社長

中 部 副 支 部 長 田 中 孝 昌
 (株)シンエイライフ 代表取締役社長

中 国 支 部 長 大 橋 忍
 (株)大橋商会 取締役会長

中 国 副 支 部 長 森 清 勲
アオケン(株) 相談役

中 国 副 支 部 長 真 志 田 正 和
 (株)広興工業 代表取締役

四 国 支 部 長 渡 邊 真 一 路
 (株)淀川製鋼所 高松統括営業所長

四 国 副 支 部 長 武 田 俊 典
東洋工業(株) 取締役 営業統括本部長

四 国 副 支 部 長 長 江 雄 二
大和スレート(株) 四国営業所長

九 州 支 部 長 越 智 通 広
越智産業(株) 代表取締役社長

九 州 副 支 部 長 森 重 隆
 (株)森硝子店 代表取締役社長

常 務 理 事 佐 藤 栄 一
 (社)日本建築材料協会 常務理事・事務局長

監 事

監 事 丸 谷 太 一
高田鋼材工業(株) 代表取締役社長

監 事 上 西 美 智 子
 (株)アシスト 代表取締役

監 事 伊 東 迪 之
山崎産業(株) 代表取締役会長兼社長

評 議 員

議 長 佐 竹 一 彦
小島鋼業(株) 代表取締役社長

総 務 部 井 上 大 輔
 (株)井上冷熱 代表取締役社長

財 務 部 青 木 久 茂
日信商事(株) 取締役社長

事 業 部 沢 田 太 郎
田島ルーフィング(株) 大阪支店 支店長

事 業 部 小 林 徳 也
福井コンピュータ(株) 代表取締役社長

事 業 部 高 松 伸 伍
オーエム工業(株) 代表取締役社長

事 業 部 出 向 井 康 司
日本ドアーチェック製造(株) 代表取締役社長

事 業 部 北 村 良 一
北恵(株) 代表取締役社長

広 報 宣 伝 部 松 元 収
 (株)丸エム製作所 代表取締役社長

広 報 宣 伝 部 平 田 芳 郎
 (株)平田タイル 常務取締役

会 勢 部 熊 本 博
 (株)クマモト 代表取締役社長

会 勢 部 関 口 芳 隆
吉野石膏(株) 大阪支店 取締役支店長

会 勢 部 上 石 茂 行
サンコーテクノ(株) 取締役 ファスニング事業部長

会 勢 部 川 野 康 雄
オーウェル(株) 取締役

会 勢 部 野 田 明
三興塗料(株) 代表取締役

GBRC便り

GBRC業務説明会

「金属屋根に要求される耐風圧・断熱・防耐火試験の要点」 開催のご案内

財団法人 日本建築総合試験所

◆趣旨

金属屋根は、軽量で耐久性がありデザイン性にも優れている屋根葺き材料で、広く使われています。現在では、それらの性能を明確にして、設計者や施主に説明することが求められており、そのために性能試験は欠かせません。本業務説明会では、当財団が実施している金属屋根に関する性能試験の要点を分かりやすく説明します。また最新の関連情報もお知らせいたします。

多数の方々のご参加をお待ちしております。

◆会場・日時

大阪会場 定員100名(先着順)	日 時：平成23年2月10日(木) 13:30～16:30 場 所：常翔学園大阪センター 301+302教室(大阪市北区梅田3-4-5)
札幌会場 定員100名(先着順)	日 時：平成23年2月17日(木) 13:30～16:30 場 所：北海道建設会館 9階大会議室(札幌市中央区北4条3丁目)
東京会場 定員100名(先着順)	日 時：平成23年2月18日(金) 13:30～16:30 場 所：日本教育会館 7階中会議室(東京都千代田区一ツ橋2-6-2)
福岡会場 定員100名(先着順)	日 時：平成23年2月22日(火) 13:30～16:30 場 所：福岡県自治会館 201・202会議室(福岡市博多区千代4-1-27)
金沢会場 定員100名(先着順)	日 時：平成23年2月25日(金) 13:30～16:30 場 所：石川県文教会館 401・402会議室(金沢市尾山町10-5)

◆プログラム

時 間	内 容
13:30～13:40	主催者挨拶 西村宏昭【(財)日本建築総合試験所 建築物理部長】
13:40～14:50	耐風圧試験について 前田 豊【(財)日本建築総合試験所 建築物理部 耐風試験室主査】
14:50～15:00	(休 憩)
15:00～15:35	断熱・結露試験について 小南和也【(財)日本建築総合試験所 建築物理部 環境試験室長】
15:35～16:10	防耐火試験について 田坂茂樹【(財)日本建築総合試験所 建築物理部 耐火防火試験室長】
16:10～16:30	質疑応答

◆参加費 無料

◆申込方法

申込書にご記入の上FAXでお申し込み下さい。なお、申込書は当財団のホームページ(<http://www.gbrc.or.jp>)からダウンロードして下さい。

◆お申し込み・お問い合わせ先

財団法人日本建築総合試験所 試験研究センター 環境試験室 担当：小南和也

〒565-0873 大阪府吹田市藤白台5丁目8番1号

TEL：06-6834-0603 FAX：06-6834-0618 E-mail：k-kominami@gbrc.or.jp



「WOTAITO」は、大正時代に作られた弊社の商標です。
Water Tight【ウォーター・タイト】からの造語であり、
“ウォータータイト”と読みます。

「セメントで作った船を海に浮かべた」ロゴマークとともに、
長年防水業界で親しまれて来たこの名称は、
世紀を越えた今尚、色褪せる事無く受け継がれています。

株式会社 日本セメント防水剤製造所

本 社／兵庫県尼崎市東灘波3-26-9 ☎(06) 6487-1546 (代) 〒660-0892
営業所／東京都北区赤羽3-7-5 (ウイング赤羽) ☎(03) 3598-1641 〒115-0045
愛知県名古屋市中川区小本2-1-10 ☎(052) 369-2203 〒454-0828

<http://www.wotaito.co.jp/>

モルタルン
建築資材の明日をひらく……



太平洋セメント株式会社
太平洋マテリアル株式会社 特約販売店

日本モルタルン株式会社

●本社 〒557-0063 大阪市西成区南津守2丁目1番78号
(関西太平洋鉱産(株)正門前)
TEL(06)6658-8411・1401(代) FAX(06)6658-6514

スリーブメイト® X型
スリーブ取付具兼のり止め材
あらゆるスリーブ工事のニーズにお応えします。

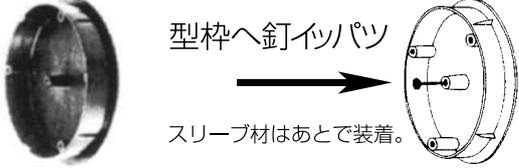
URL <http://www.nisan.co.jp>

23サイズ
になりました

下水処理場でもお役に立っています。

スリーブ材は、紙管でも、
塩ビ管 (VP・VU・SU)でも、
釘1本だけ。効率倍増、
補修なしの仕上がり。

型枠へ釘イッパツ
→
スリーブ材はあとで装着。



にさんさんぎょう
二三産業株式会社 〒540-0011 大阪市中央区農人橋2-1-31
TEL.06(6944)1231 FAX06(6944)1232

有孔整流壁工事例

SPACE TECHNOLOGY
きめ細かくスピーディに仕上げる…

SPACE DESIGN
空間との調和を創造する…

SPACE PRODUCTS
耐久性に優れた高品質の建材をつくる…

NIKKO
HUMAN INDUSTRY
日幸産業株式会社

建築空間を演出するNIKKOのスペース技術

天井ルーバーシステム 天井メッシュシステム 外装ルーバーシステム

本社 / 大阪営業所 大阪市東住吉区中野4丁目4-35
TEL. 06(6704)5084 FAX. 06(6704)5080
東京営業所 東京都港区浜松町1丁目21-4
TEL. 03(3438)0633 FAX. 03(3438)0669

【部会紹介】防菌防カビ部会 住まいの細菌・カビとどう付き合うか

■有害な細菌・カビを抑えるために

私たちの身の回りには、カビや細菌、ウイルスなどの微生物が多数、存在します。中には、発酵食品や医薬品の製造にかかわる有益な微生物もありますが、病気やアレルギーの原因になったり、臭いやシミの元になる有害微生物も少なくありません。私たちの住まいにおいて、これらの有害な微生物の発生を防ぐこと、さらに、それらの情報を広く社会に発信することが、防菌防カビ部会の目的です。

本部会では毎年、さまざまな研究課題を取り上げていますが、今年度は、カビや細菌の駆除に使われる薬剤のうち、天然由来のものについて、文献面から効果や問題点などを調査しています。

天然由来の防菌防カビ成分としては、お茶に含まれるカテキンや赤ワインの成分であるポリフェノール、ローズマリーなどのハーブエキスといったものが挙げられます。いずれも、効果が出るのは遅めですが、環境負荷が小さい点がメリットとなっています。

■現代も尽きない、細菌・カビの悩み

国土を海に囲まれ、降雨量も多い日本は、もともと微生物が生えやすい条件が整っています。進化した現代の住宅では、カビや細菌は減っているように思えますが、苦情や相談はむしろ増えている印象があります。

理由の一つとして、温湿度などの屋内環境が快適になり、微生物が繁殖しやすい条件が整っていることが挙げられます。今の住宅はすき間風も入りませんし、一年を通じて快適ですが、それがカビや細菌を増やしてしまうことにもなるわけです。

もう一つの要因は、日本人の清潔志向の高まりです。ご存じのように、増殖したカビや細菌は、見た目には不快だけでなく、身体にもよくありません。特に、免疫力の低い乳幼児や高齢者、アレルギーやぜん息などを抱えている人にとっては、深刻な問題になりかねません。見える部分はもちろん、エアコン内や洗濯機内の見えない微生物まで気になるのは当然です。

ちなみに、屋内でのカビや細菌の発生を防ぐには、屋内の湿度を下げるのが有効です。たとえば、浴室に浴室乾燥機、居室やリビングでは除湿機を設置すれば、微生物の繁殖は相当抑えられます。さらに、細菌やカビの胞子を除去する空気清浄機も使用すれば、効果はかなり上がります。

■ホームページ・雑誌などで情報発信

研究調査とともに、本部会が力を入れているのが、防菌防カビのための情報発信です。具体的には、日本健康住宅協会のホームページを通じての情報提供、学術専門誌(「生活衛生」)上への研究成果発表などがあります。このうち、ホームページでは、カビ被害の対策はもちろん、カビと人間に関するコラムなども掲載しており、微生物と人間との上手な共存について幅広く考えていただける内容を心がけています。

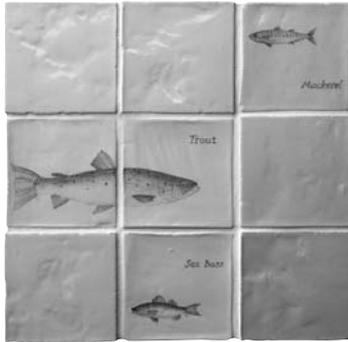
また、一般の方々から日本健康住宅協会に寄せられたお問い合わせにも、積極的にお応えしています。実際にカビや細菌に悩んでいる方からのお尋ねも多いので、なるべく迅速に対応するよう心がけています。

防菌防カビは、素材レベルでの対策が大きな意味を持つ分野でもあります。たとえば、天然素材を使った抗菌建材に天然由来の防菌防カビ成分を組み合わせれば、環境負荷の少ない、高品質な建材が生み出せるかもしれません。日本建築材料協会や会員企業の方々に、興味をお持ちのところがあれば、ぜひ本部会までご連絡いただければと思います。

●お問い合わせは

NPO法人日本健康住宅協会 防菌防カビ部会
井原 望(パナソニック電工解析センター株式会社)
TEL/06-6390-8561 FAX/06-6390-8564
http://www.kjknpo.com/html_j/bukai/oto/

快適で環境に優しい住空間を専門の目でトータルにご提案。



お届けします。いいものを…。
株式会社 **平田タイル**

東京営業所・横浜支店・京滋支店・滋賀営業所
大阪東支店・大阪北支店・大阪南支店・神戸支店
姫路営業所・岡山支店・広島支店・工務部・住設特販部
ハイセラ事業部
サンクレイ事業部・東北出張所・名古屋営業所

本社 ■〒550-0011 大阪市西区阿波座1-1-10 TEL06-6532-1231 FAX06-6532-0923
東京営業所 ■〒160-0022 東京都新宿区新宿2-19-1 TEL03-3350-8922 FAX03-3350-9875

■住宅設備機器 ■住宅建材 ■タイル
■タイル工事 ■住宅設備機器設置工事 ■オリジナルタイル

www.hiratatile.co.jp/

登録証番号: JQA-QM4721
内外装タイル工事
住宅設備機器設置工事



箱づくり、ヒロセがお手伝いします。



重版設資材



工事最適化工法



鉄構橋梁



補強土工法

Wicot株式会社

大阪本社 〒550-0015 大阪市西区南堀江1丁目12番19号 (四ツ橋スタービル) TEL 06-6532-6201
東京本社 〒135-0016 東京都江東区東陽4丁目1番13号 (東陽セトラビル) TEL 03-5634-4501

BAUHAUS

FreeRail



自由に曲がる手すり
で
様々なアプローチが美しく仕上がります。

BAUHAUS フリーRレール

Bauhaus by mazroc
マツロ株式会社 バウハウスグループ 商品企画部

〒543-0051 大阪市天王寺区四天王寺1丁目5番47号
TEL 06-6774-2222 FAX 06-6774-2248
<http://www.mazroc.co.jp>

日本建築材料協会の新年交礼会を開催。

1月7日(金)、社団法人日本建築材料協会は、平成23年度新年交礼会を開催しました。

会場のKKR HOTELOSAKAには、来賓および会員約90人が集まりました。挨拶に立った藤井實会長は、内外経済の低迷、国内の政治状況を背景に、新年の建築・建材市場についても、厳しい動向がうかがえるとして、長期優良住宅やエコポイント制度などへの対応を念頭に、「健康」「安全」「快適」などの建材づくりに積極的に取り組むことを提言。特に、地球環境に貢献する「省エネ」などの技術開発は、世界的な市場にもつながるはずと、会員の奮起を呼びかけました。

次に、来賓代表として、有安敬・国土交通省近畿地方整備局建政部部长および森口悦光・経済産業省近畿経済産業局産業部次長からご祝辞を頂きました。

続いて、柳川陽文・社団法人大阪府建築士会会長のご発声により、全員がシャンパンで乾杯。窓外に大阪城の天守閣をのぞむ会場は和やかな雰囲気に入れ、至るところに歓談の輪ができました。最後は、遠山巽副会長の音頭による力強い万歳三唱で、今年の活躍を誓い合いました。



藤井会長の開会挨拶



国土省の有安部長(上)および経産省の森口悦光次長(下)



柳川・大阪府建築士会会長の発声で乾杯



挨拶に立つ遠山副会長

在阪建築14団体による新年交礼会を開催。

1月4日(月)、大阪市のシェラトン都ホテル大阪で在阪建築14団体による合同新年交礼会が開催されました。

今年の当番会は社団法人大阪府建築士事務所協会が担当。開会挨拶に立った佐野吉彦・同協会会長は、関係者それぞれが建築のプロとして、各種専門資格の制度のあり方や共同作業の中における責任、建築のサステナビリティなどの課題において、積極的な提言・実践を行なおうと呼びかけました。

その後、上総周平・国土交通省近畿地方整備局長、橋下徹・大阪府知事(代理・小河保之副知事)、平松邦夫・大阪市長(代理・北山啓三副市長)からの来賓祝辞、叙勲・褒賞受賞者の紹介に続き、奥村太加典・社団法人建築業協会関西支部長の発声で全員が乾杯。会場に集まった約500人の出席者は、和やかな雰囲気

中で、互いの結束と今後の協力を確かめました。

最後に、戸田和孝・大阪府建築士事務所協会副会長の発声で、全員が元気に万歳三唱。各分野での活躍を期して、めでたくお開きとなりました。



壇上にそろった、14団体の関係者

「新製品・注目製品のPR戦略に、 雑誌『けんざい』をお役立てください」

NEW

ATTENTION

■「新製品・注目製品情報」の紹介記事が便利。掲載は無料です。

弊誌各号の「新製品・注目製品情報」は、話題の新製品・注目製品を
読者にいち早くお知らせするページ。約2分の1ページのスペースで、
各製品の概要・特長をコンパクトにご紹介します。しかも、掲載費用
は一切不要。PR戦略や市場調査の一環として、ぜひお役立てください。

※掲載原稿は、フォーマットに基づき編集部で作成いたします。ご了承ください。

●お問い合わせ・お申し込みは・・・

社団法人日本建築材料協会「けんざい」編集部
TEL:06-6443-0345(代) FAX:06-6443-0348
URL:<http://www.kenzai.or.jp>



「価値あるもの」の
創造へ柔軟に挑む



株式会社 佐渡島

本 社 / 大阪市中央区島之内1-18-19 TEL:06(6251)0855(代)
東京支社 / 東京都中央区新富1-8-7(ヨドコウビル) TEL:03(3662)7021(代)
営業所 / 札幌・盛岡・仙台・北関東・新潟・長野・南関東・静岡
高山・名古屋・近畿・高松・広島・福岡・鹿児島・市川
ホームページ <http://www.sadoshima.com>



傘袋スタンド かさば

環境良品で人にやさしい施設づくり

ぽっと入れて

ぽっと取り出し



上から差し込んで取り出すだけのシンプルな構造。

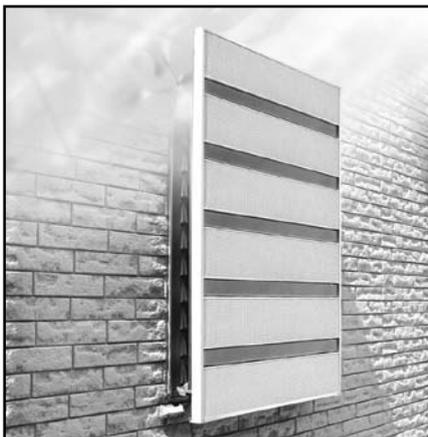
取扱商品

グレーチング・金属マット・樹脂マット
スノコ・布マット・人工芝・点字表示マット
分別屑入・灰皿・ベンチ・傘立て・清掃用品



ミヅシマ工業株式会社

キレヤな環境づくりのハイオピオ
本部 〒550-0014 大阪府大阪市西区北堀江1丁目6番7号 TEL:06-6534-1201(代)
京都工場・工場物流センター
営業所 東京 TEL:03-3870-4715 名古屋 TEL:052-911-4306 大阪 TEL:06-6531-7571
<http://www.mizushima21.co.jp/>



職人モリソンがアイデアをカタチにします

- カスタムメイド方式 フックパネル
- アルミランバー
- メタル天井材
- サイディングジョイナー
- スパンドレル
- サンシャインウォール
- まもりへの



森村金属株式会社

本社/工場 東大阪市角田1-8-1 〒578-0912 TEL.(072)962-7321 FAX.(072)965-6954
東京営業所 東京都中央区八丁堀3丁目6-6
AADO(アド) KYOBASHIビル 8F 〒104-0032 TEL.(03)3552-0191 FAX.(03)3552-0190
名古屋営業所 愛知県名古屋市中川区小本本町1丁目13番地
シエルクレイル503号 〒454-0826 TEL.(052)369-2247 FAX.(052)369-2248
関東工場 千葉県富里市美沢7番7号 〒286-0225 TEL.(0476)90-0031 FAX.(0476)90-0032
ホームページ ●<http://www.morison.co.jp> Eメール ●mail@morison.co.jp



平安神宮

平安神宮といえば、文字どおり平安京＝京都を代表する神社の一つ。朱塗りの楼門(神門)と豪快な大鳥居の姿は、雑誌やテレビでもおなじみです。実は、この神宮が創建されたのは明治時代。誕生の背景には、天皇遷都後の「みやこ」を近代都市・京都として再建しようとする、当時の人々の英断がありました。困難の中で新たな時代を切り開いた人々の思いを知りたくて、京都・岡崎を訪ねました。
「けんざい」編集部 高木絢子



参拝の人々を出迎える応天門(神門)

平安京朝堂院を再現した鮮やかな建物

京都市左京区の岡崎公園一帯は、美術館や図書館、京都会館などが連なる文化エリアです。平安神宮は、その北側に、厳かなたたずまいで鎮座しています。

三条通りから、神宮道を北に向かうと、まず見えてくるのが、道路をまたぐ大鳥居。その向こうに、2階建ての楼門が姿を現します。これが、応天門と呼ばれる平安神宮の神門。朱塗の外観に緑釉の屋根瓦は、冬の空にひときわ鮮やかです。

神門をくぐると、白砂利が敷き詰められた広大な境内が広がります。正面には長大な大極殿(外拝殿)の姿、左右には蒼龍楼・白虎楼と呼ばれる華麗な楼閣。朱塗りの回廊が、それらの建物を結んでいます。

「建物のモデルは、平安京の内裏の正庁・朝堂院。実際の8分の5の規模で再現されています」と教えてくださったのが、平安神宮の南坊城卓英権禰宜(ごんねぎ)。回廊の灯籠には四神が刻まれ、東西2つの手水鉢も、蒼龍(東)と白虎(西)を象っています。

大極殿の奥は、内拝殿を経て本殿に至ります。ご祭神は、平安京を開いた桓武天皇と、有終の孝明天皇です。「長い平安京の歴史、日本人の心の伝統が、この



朱塗りの大鳥居は昭和初期の建築

お二方に象徴されています」と南坊城権禰宜。拜殿に立ち、二礼二拍手一礼の拝礼を済ませると、不思議にすがすがしい気持ちになりました。

内国勸業博覧会のシンボリック建物として

平安神宮の創建は、1895(明治28)年。その誕生には、京都の人々の熱い思いがあったといいます。

「明治初期の京都は、蛤御門の変による大火に加え、明治天皇も東遷。人口は半減し、経済面でも文化面でも危機的な状態でした。その中で、当時の京都人は苦境を嘆かず、時代に挑むことを選んだのです」。

こうして京都は、近代都市への脱皮を開始。明治の学制発布よりも早い小学校の設置、琵琶湖疎水の開削、それによる電気・水道・水運の整備事業などの事業が興されます。その締めくくりとして開催されたのが、1895(明治28)年の第4回内国勸業博覧会でした。「平安神宮は、その中心施設として建設されたのです」。

平安遷都千百年記念祭の年に開催された同博覧会は、今の岡崎公園一帯に工業館、農林館、器械館、美術館、動物館などを建設し、17万点近い品々を展示。110万人もの入場者が押し寄せました。復興を果たした市民にも、この盛況は感慨深かったことでしょう。

中でも平安神宮の鮮やかで精巧な建物は、博覧会を象徴する存在となります。監督長木子清敬、技師伊東忠太らによる、綿密な復元考証。全国からの寄付をもとに集められた、最上級の用材・部材。千年以上も栄え続けた京都の伝統を後世に伝えることを目指して、設計・材料・施工のすべてに精魂が込められたのです。

博覧会終了後も、平安神宮は京都市民にとって特別な存在であり続けます。1894(明治27)年からは、名人と呼ばれた小川治兵衛(植治)の手で神苑の整備が始まり、昭和天皇の京都御大典では、大鳥居が完成。1940(昭和15)年には、孝明天皇も祭神となります。その広大で静かなたたずまいは、まさに京都の総鎮守そのものです。



境内東にそびえる蒼龍楼(右)と西の白虎楼(左)

名称：平安神宮
所在地：京都市左京区岡崎西天王町
TEL：075-761-0221
URL：http://www.heianjingu.or.jp/



黄金の鴟尾(しび)をいただく「大極殿」(外拝殿)

“神は人の敬によって威を増す”

平安京の再現として築かれた平安神宮は、京都の伝統と現在の結び目というべき存在です。その役割は、神社という枠にとどまりません。

たとえば、京都三大祭の一つ、時代祭です。毎年秋に、平安講社(平安神宮の氏子組織)が運営するこの祭は、明治維新から平安遷都までの歩みを歴史行列でたどる「見る平安京史」。が、それだけではありません。

「有職故実にのっとり時代祭の装束は、毎年少しずつ補修・新調が行なわれます。それが、西陣などの伝統技能を受け継ぐよい機会にもなっているのです」。

実は、こうした仕組みは、京都の他の分野でも、今だに生きているとか。神社などに多い桧皮葺の葺き替えもその一つと、南坊城権禰宜は言います。「どんなにすぐれた伝統も、継承されない時期が長く続くと消滅してしまいます」。その危うさを知っているから、京都の人々はこうした仕組みを作り上げたのでしょう。

「しかも、その仕組みには新しい伝統・技術を柔軟に受け入れる余裕があります。京都が古くて新しい街と呼ばれるのも、そうした背景があるからでしょうね」。なるほど、桓武天皇の平安京も、明治の復興も、そして平安神宮も、そんな伝統から生まれたのですね。

誕生以来、数々の歴史を刻んできた平安神宮は、今



神苑内の泰平閣(橋殿)

年創建116年。昨年末には、主要な建物について、重要文化財の指定がありました。これは明治以後の神社建築としては2件目。創建当初の人々の熱意と技術、代々の京都人による維持・補修の努力が、この結果になったのでしょうか、と南坊城権禰宜は語ります。

「重文指定が出されたということは、国としてこの神社を将来に伝えますよ、というメッセージ。ありがたいことであると同時に、責任の重さを感じます」。

新年に込める思いをうかがうと、こんな言葉が帰ってきました。「神は人の敬によって威を増す」という言葉が、私たちにはあります。まずは、身近な神社にぜひ足をお運びください。謙虚な心で神様にお参りし、お祈りすれば、神様もまた応えてくださるでしょう。そうした積み重ねが、日本をよい方向に導くと思います」。私も、近くの神社にお参りしてみようと思いつながら、美しい神宮を後にしました。



三条・五条大橋の橋脚を使った神苑の臥龍橋



京都御所の建物を移築した神苑内の尚美館(貴賓館)



南坊城権禰宜(右)と記念撮影

2010 建築着工統計

11月

資料：国土交通省総合政策局情報管理部

情報安全・調査課建設統計室（平成22年12月27日発表）

図／新築住宅（戸数・前年同月比）

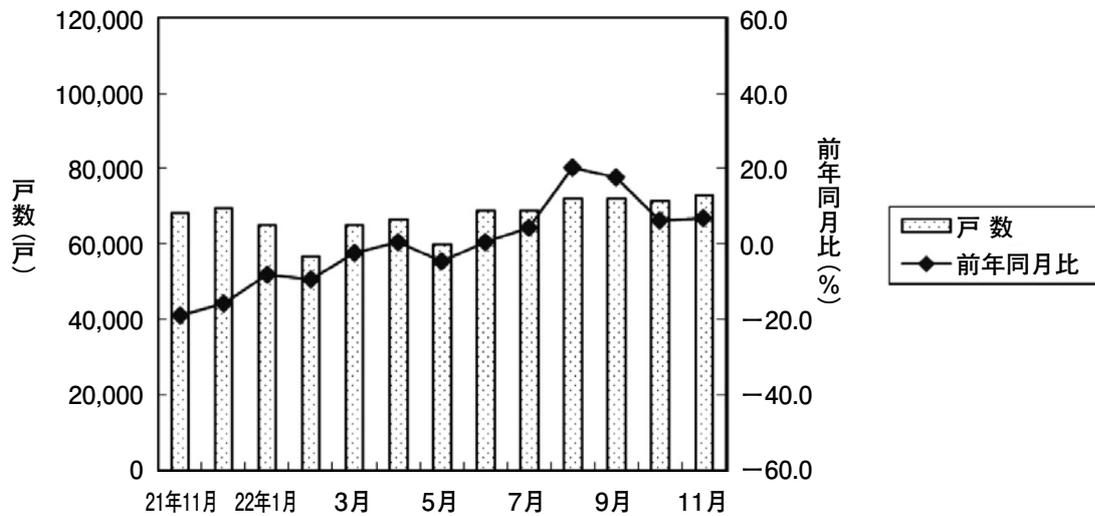


表1／建築物：総括表

		床面積の合計			工事費予定額		
		千平方メートル	対前月比 (%)	対前年同月比 (%)	百万円	対前月比 (%)	対前年同月比 (%)
建築物計		10,271	△ 3.1	6.9	1,696,027	△ 5.3	△ 1.4
建 築 主 別	公共	599	△ 18.1	△ 4.1	129,356	△ 24.8	10.3
	国	58	△ 3.3	△ 17.5	12,384	0.5	△ 0.8
	都道府県	168	△ 13.9	△ 8.2	38,309	△ 22.3	2.3
	市区町村	373	△ 21.7	0.4	78,663	△ 28.7	16.7
	民間	9,672	△ 2.0	7.7	1,566,671	△ 3.2	△ 2.2
会社	会社	3,991	0.0	11.5	586,207	△ 2.2	△ 11.3
	会社でない団体	872	△ 14.4	25.4	164,685	△ 13.2	13.0
	個人	4,809	△ 1.1	2.2	815,779	△ 1.6	2.5
用 途 別	居住用	6,790	0.4	10.2	1,145,588	△ 0.5	9.5
	居住専用	6,561	0.6	10.5	1,104,194	0.1	11.0
	居住産業併用	230	△ 4.5	1.3	41,394	△ 14.8	△ 18.7
非居住用	3,481	△ 9.3	1.1	550,439	△ 13.8	△ 18.3	
農林水産業用	農林水産業用	136	△ 7.8	△ 23.7	10,420	△ 10.0	△ 54.5
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	52	△ 17.3	△ 20.9	7,897	11.4	△ 43.8
	製造業用	587	△ 20.8	40.3	69,083	△ 32.9	28.4
	電気・ガス・熱供給・水道業用	29	△ 14.0	△ 33.4	4,155	△ 2.7	△ 75.0
	情報通信用	29	△ 66.5	96.3	9,251	△ 40.0	206.0
	運輸業用	133	△ 16.9	12.5	12,997	△ 12.2	△ 1.0
	卸売業、小売業用	549	44.6	3.6	56,171	24.1	△ 20.1
	金融業、保険業用	20	△ 25.3	△ 83.5	4,579	△ 31.3	△ 88.4
	不動産業用	154	170.5	△ 62.6	35,465	424.0	△ 75.8
	宿泊業、飲食サービス業用	86	△ 16.9	△ 13.4	15,540	△ 14.6	△ 27.2
	教育、学習支援業用	377	△ 22.0	△ 23.2	76,676	△ 20.5	△ 23.1
	医療、福祉用	791	△ 6.3	76.1	148,677	△ 8.8	62.6
	その他のサービス業用	267	△ 34.9	△ 5.1	40,637	△ 48.9	△ 6.8
	公務用	160	△ 15.7	28.5	41,936	△ 17.5	68.0
その他	112	1.1	14.7	16,954	7.1	35.4	
構 造 別	木造	4,657	△ 1.2	5.4	730,994	△ 1.9	5.9
	非木造	5,614	△ 4.7	8.3	965,032	△ 7.7	△ 6.3
	鉄骨鉄筋コンクリート造	146	△ 51.3	△ 26.4	33,466	△ 38.4	△ 42.4
	鉄筋コンクリート造	1,856	△ 9.6	8.7	356,828	△ 12.0	△ 1.8
	鉄骨造	3,543	1.4	9.3	567,610	△ 2.3	△ 5.9
	コンクリートブロック造	7	12.5	12.1	1,032	20.8	13.5
その他	62	67.7	91.2	6,096	58.3	51.9	

表2/新設住宅：統括表

用途別	建築主別	床面積の合計		公 共		民 間	
		千平方メートル	対前年同月比 (%)	計	対前年同月比 (%)	計	対前年同月比 (%)
合 計		10,271	6.9	599	△ 4.1	9,672	7.7
居 住 用		6,790	10.2	69	△ 57.2	6,721	12.0
居住専用		6,561	10.5	66	△ 55.2	6,494	12.2
居住産業併用		230	1.3	2	△ 80.5	227	6.2
非 居 住 用		3,481	1.1	530	14.2	2,951	△ 0.9
農林水産業用		136	△ 23.7	5	△ 9.1	131	△ 24.1
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用		52	△ 20.9	0	-	52	△ 20.9
製造業用		587	40.3	7	346.4	580	39.1
電気・ガス・熱供給・水道業用		29	△ 33.4	4	198.6	25	△ 41.4
情報通信業用		29	96.3	0	△ 81.3	29	115.1
運輸業用		133	12.5	1	△ 7.1	131	12.7
卸売業、小売業用		549	3.6	2	229.2	547	3.4
金融業、保険業用		20	△ 83.5	0	-	20	△ 83.5
不動産業用		154	△ 62.6	0	-	153	△ 62.7
宿泊業、飲食サービス業用		86	△ 13.4	1	△ 83.8	86	△ 10.8
教育、学習支援業用		377	△ 23.2	216	△ 12.2	161	△ 34.2
医療、福祉用		791	76.1	74	47.8	716	79.6
その他のサービス業用		267	△ 5.1	13	13.5	254	△ 5.9
公務用		160	28.5	158	31.0	2	△ 44.0
その他		112	14.7	49	133.0	63	△ 17.7

表3/新築住宅着工・利用関係別戸数、床面積

(単位：戸、千㎡、%)

	総 計		新 設 住 宅 着 工 戸 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅		季 節 調 整 値 年 率 (千戸)
	前年比	床面積 前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
												前年比	
平成12年度	1,213,157	-1.1	117,523	-1.7	437,789	-8.0	418,200	-1.8	10,846	-12.8	346,322	11.0	
13	1,173,170	-3.3	108,800	-7.4	377,066	-13.9	442,250	5.8	9,936	-8.4	343,918	-0.7	
14	1,145,553	-2.4	103,438	-4.9	365,507	-3.1	454,505	2.8	9,539	-4.0	316,002	-8.1	
15	1,173,649	2.5	104,945	1.5	373,015	2.1	458,708	0.9	8,101	-15.1	333,825	5.6	
16	1,193,038	1.7	105,531	0.6	367,233	-1.6	467,348	1.9	9,413	16.2	349,044	4.6	
17	1,249,366	4.7	106,651	1.1	352,577	-4.0	517,999	10.8	8,515	-9.5	370,275	6.1	
18	1,285,246	2.9	108,647	1.9	355,700	0.9	537,943	3.9	9,100	6.9	382,503	3.3	
19	1,035,598	-19.4	88,360	-18.7	311,800	-12.3	430,855	-19.9	10,311	13.3	282,632	-26.1	
20	1,039,214	0.3	86,344	-2.3	310,670	-0.4	444,848	3.2	11,089	7.5	272,607	-3.5	
21	775,277	-25.4	67,755	-21.5	286,993	-7.6	311,463	-30.0	13,231	19.3	163,590	-40.0	
21. 1-21. 11	719,112	-28.9	62,456	-25.9	260,595	-11.7	291,866	-31.6	12,325	29.1	154,326	-44.9	
22. 1-22. 11	738,609	2.7	66,291	6.1	278,350	6.8	270,899	-7.2	7,444	-39.6	181,916	17.9	
21. 4-21. 11	519,493	-31.4	45,676	-27.5	198,965	-11.8	209,093	-35.4	9,011	25.4	102,424	-49.0	
22. 4-22. 11	552,123	6.3	50,080	9.6	214,358	7.7	198,133	-5.2	4,372	-51.5	135,260	32.1	
21年11月	68,198	-19.1	5,889	-12.7	25,441	8.3	29,508	-25.3	572	-22.6	12,677	-38.2	792
12	69,298	-15.7	5,868	-10.2	24,036	3.0	29,604	-22.7	1,148	94.2	14,510	-27.4	819
22年1月	64,951	-8.1	5,466	-3.4	21,144	5.4	27,040	-14.5	491	-13.7	16,276	-11.7	863
2	56,527	-9.3	4,966	-8.0	20,867	2.9	21,671	-8.4	920	12.9	13,069	-25.6	794
3	65,008	-2.4	5,779	1.0	21,981	3.2	24,055	-12.5	1,661	-13.9	17,311	8.8	854
4	66,568	0.6	6,048	5.7	23,496	2.3	24,425	-7.0	564	-79.7	18,083	27.4	793
5	59,911	-4.6	5,505	0.5	24,243	4.8	21,759	-13.5	736	-48.6	13,173	0.8	737
6	68,688	0.6	6,270	5.5	27,656	4.4	24,871	-10.9	456	-63.5	15,705	24.6	750
7	68,809	4.3	6,181	6.0	27,180	4.4	25,698	-5.8	730	2.8	15,201	27.3	772
8	71,921	20.4	6,547	19.7	29,036	15.5	25,841	16.7	456	138.7	16,588	35.2	828
9	71,998	17.7	6,580	20.3	27,670	12.9	23,696	2.2	565	-35.4	20,067	58.9	837
10	71,390	6.4	6,457	10.1	27,842	10.4	25,140	-9.0	514	-57.4	17,894	37.1	813
11	72,838	6.8	6,492	10.2	27,235	7.1	26,703	-9.5	351	-38.6	18,549	46.3	847

※詳細は国土交通省ホームページ参照 <http://www.mlit.go.jp/statistics/details/index.html>

編集談話室

■市場回復への手ごたえ

建築着工床面積は昨年4月より、また、新設住宅戸数に関しても昨年7月より、それぞれ対前年比でプラスに転じており、回復基調への手ごたえを感じています。

耐震偽装から始まった逆風が、サブプライムローンで決定的にダメージを受けた建築市場ですが、ようやく回復の兆しが出てきたということでしょうか。

この間、建築分野では、住宅エコポイントなどの政策の後押しも受け、住宅における省エネ・健康への材料、設備が浸透し始めています。

建築は、施工を伴う付加価値の高い、高価な商品ですので、安心、安全という信頼、信用面においても整備されれば、市場の回復をさらに後押しできるのではないのでしょうか。

(SK記)

広告出稿企業

(50音順・数字は掲載頁)

(株)アシスト	9
アスワン(株)	9
(株)エーアンドエーマテリアル	9
エスケー化研(株)	表4
大阪化工(株)	16
大島応用(株)	16
王建工業(株)	9
関包スチール(株)	17
コニシ(株)	表3
(株)佐渡島	35
(株)サワタ	16
サンエス石膏(株)	17
(株)シンコー	17
ナブコドア(株)	23
二三産業(株)	31
日幸産業(株)	31
(株)日本セメント防水剤製造所	31
日本モルタルン(株)	31
(株)平田タイル	33
ヒロセ(株)	33
マツ六(株)	33
ミヅシマ工業(株)	35
森村金属(株)	35
(株)淀川製鋼所	表2

けんざい編集委員

編集委員長	山中 豊茂	(株)山中製作所 代表取締役社長
編集副委員長	市山太一郎	日幸産業(株) 代表取締役
	高島 章	東リ(株) 近畿圏ブロック統括部長
編集長	佐藤 栄一	(社)日本建築材料協会 事務局長
編集委員	川端 節男	関包スチール(株) 大阪営業部部長
	西村 信國	エスケー化研(株) 事業本部広報企画グループ次長
	平田 芳郎	(株)平田タイル 常務取締役
	松元 収	(株)丸エム製作所 代表取締役社長
	向井 義浩	コニシ(株) 大阪工業用部マネージャー
	神戸 睦史	(株)ハウゼンサンエイ 代表取締役社長
	高木 絢子	(社)日本建築材料協会 事務局
編集協力	辻 勝也	(株)新通 神戸支社長

けんざい 231号

発行日	平成23年1月20日(年4回発行)
発行	社団法人 日本建築材料協会 大阪市西区江戸堀1-4-23 撞木橋ビル4階 TEL: 06-6443-0345(代) FAX: 06-6443-0348 URL: http://www.kenzai.or.jp
発行責任者	佐藤 栄一
編集	株式会社新通 TEL: 06-6532-1682(代)
印刷	株式会社宣広社 TEL: 06-6973-4061

関東支部	横浜市鶴見区鶴見中央2-5-5 (株式会社エーアンドエーマテリアル内) TEL: 045-503-5771
中部支部	名古屋市西区菊井2-14-19 (エスケー化研株式会社内) TEL: 052-561-7712
中国支部	広島市中区三川町8-23 (アスワン株式会社内) TEL: 082-245-0141
四国支部	香川県高松市天神前10-5 高松セントラルスカイビル5F (株式会社淀川製鋼所内) TEL: 087-834-3611
九州支部	福岡市中央区那の津3-12-20 (越智産業株式会社内) TEL: 092-711-9171



カートリッジ
ガンで!



ギョツと圧縮!
ゴミ出し簡単!

臭い対策容器



1本で、
後! シーンとキレイに
仕上げられる



手しぼりで!



ボンド KU928C-X 2wayパック

2通りの使い方ができる1液型ウレタン樹脂系接着剤です。簡易カートリッジに装着して使っても、手しぼりでもOK! 作業の状況や環境、作業者の好みに合わせて自由に使い分けることができます。

コニシ株式会社
<http://www.bond.co.jp/>

大阪本社 / 大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル) 〒541-0045
東京本社 / 東京都千代田区神田錦町2-3 (竹橋スクエア) 〒101-0054

TEL06 (6228) 2946
TEL03 (5259) 5736

建築仕上の技術革新で 豊かな未来を築くエスケー化研

国内外の建築市場で高耐久、超低汚染、省エネ等の人と地球に優しい新機能製品が日本を始めメガアジア各国の建築文化の向上と快適な住空間の創造に大きく貢献していきます

快適

健康

安心

安全

環境

省エネ



環境に優しい先進の製品群

超低汚染・低汚染塗料

超低汚染塗料
水性セラタイトシリーズ
低汚染塗料
水性セラミシリコンシリーズ
超低汚染塗料（弱溶剤）
クリーンマイルドシリーズ

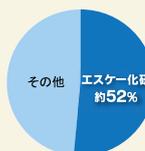
人に優しい低VOC内装塗料

汚染防止用内装塗料
セラミフレッシュIN
ゼロVOC内装用塗料
エコフレッシュシリーズ
省エネ・ヒートアイランド対策塗料
屋根用遮熱塗料
クールタイトシリーズ
壁用遮熱塗料
クールテクト工法

オリジナル意匠性塗材

多意匠性塗材
ベルアートシリーズ
多彩模様塗料
マルチファンシーDX
塗床材
水性エポキシ樹脂系塗床材
水性速硬型ミラクフロアー
水性反応硬化形アクリル樹脂系塗床材
アーキフロアーAWG

建築仕上塗材シェア



2000年 NSK
(日本建築仕上材工業会)
の統計による



建築仕上材の総合メーカー

エスケー化研株式会社

本社 大阪府茨木市中穂積3丁目5番25号 ☎072-621-7733
支店: 札幌・仙台・東京・千葉・埼玉・横浜・名古屋・大阪・広島・福岡

旭川・青森・盛岡・郡山・新潟・前橋・長野・松本・水戸・宇都宮・埼玉・埼玉住宅開発
東京・東京住宅開発・城東・三多摩・横浜住宅開発・厚木・静岡・浜松・三河・北陸
名古屋・名古屋住宅開発・岐阜・三重・京都・大阪・大阪住宅開発・南大阪・神戸・姫路
岡山・広島住宅開発・山口・高松・松山・北九州・福岡・大分・長崎・熊本・鹿児島・宮崎・沖縄

詳しくはホームページをご覧ください <http://www.sk-kaken.co.jp>